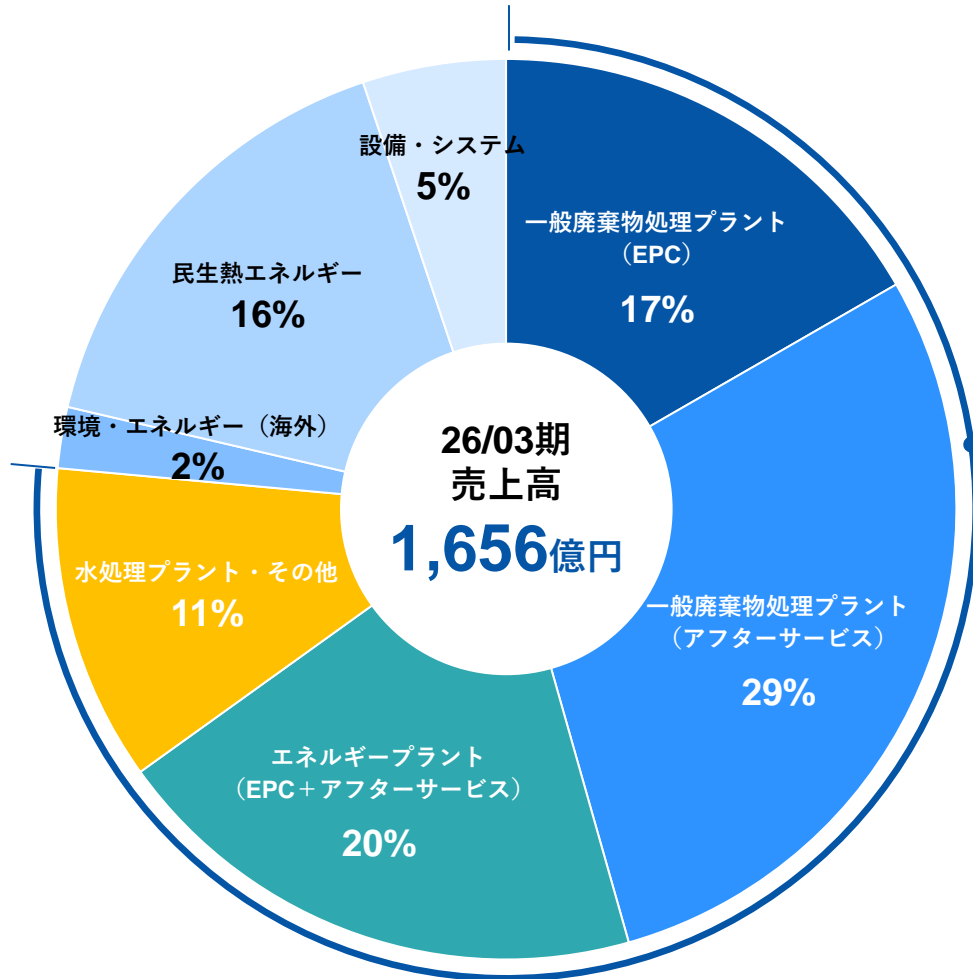


2026年3月期 決算説明会資料

株式会社タクマ | 2026年 5月 29日

TAKUMA

- ✓ 一般廃棄物処理プラントのEPC（設計・調達・建設）およびアフターサービスをはじめ、環境・エネルギー（国内）事業が売上高、営業利益の大部分を占める



事業セグメント	主な事業内容	イメージ写真
環境・エネルギー (国内) 77%	一般廃棄物処理プラント事業 (EPC) 自治体向けごみ処理プラントのEPC（設計・調達・建設）	
	一般廃棄物処理プラント事業 (アフターサービス) プラントの運転管理およびメンテナンス・改造工事	
	エネルギープラント事業 民間企業向けバイオマス発電プラント、大型ボイラ、産業廃棄物処理プラントなどのEPC・アフターサービス	
環境・エネルギー (海外)	水処理プラント・その他事業 自治体向け下水処理設備のEPC・アフターサービスおよび新電力事業など	
	現地法人を置くタイと台湾を中心とする、ごみ処理プラント、エネルギープラントのEPC・アフターサービス	
民生熱エネルギー	汎用ボイラ・真空式温水発生機などの熱源装置製品の製造・販売・アフターサービス	
設備・システム	建築設備事業（空調・給排水設備工事など）および半導体産業向け製品の販売・アフターサービス	

本日の要旨

26/03期 通期実績

- ✓ 受注高は期首目標（2,500億円）を大幅に上回る3,330億円を達成し、2期連続で過去最高を更新
- ✓ 営業増益に加え投資有価証券売却益の計上により、当期純利益は2期連続で過去最高を更新

27/03期 通期予想

- ✓ 受注高は前期の反動で減少するものの、引き続き高水準の2,000億円規模を見込む
- ✓ 売上高は2002年3月期以来の過去最高更新、また当期純利益は3期連続の過去最高更新を見込む

2026年3月期 通期実績

2027年3月期 通期予想

	2026年3月期 通期実績	前期比	2027年3月期 通期予想	前期比
受注高	3,330 億円	+867億円 +35.2%	2,000 億円	▲ 1,330億円 ▲ 39.9%
売上高	1,656 億円	+144億円 +9.6%	1,910 億円	+253億円 +15.3%
営業利益	154 億円	+18億円 +13.9%	178 億円	+23億円 +15.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	137 億円	+33億円 +32.1%	154 億円	+16億円 +12.1%

1. 2026年3月期 決算

2. 2027年3月期 業績予想

3. 経営戦略の進捗状況

4. 添付資料

1. 2026年3月期 決算

受注

ごみ処理プラントの更新案件を5件、基幹改良工事2件などを受注。
期首目標（2,500億円）を大幅に上回る3,330億円を達成し、2期連続で過去最高を更新。

売上・利益

増収増益。受注済みプラントの進捗や(株)IHI汎用ボイラの連結子会社化に伴い増収。
増収による営業増益に加え、当期純利益は投資有価証券売却益の計上により2期連続で過去最高を更新。

(百万円)	25/03期 実績	26/03期 期首予想(2025/5/14)	26/03期 修正予想(2026/2/13)	26/03期 実績	前期比
受注高	246,301	250,000	330,000	333,026	35.2%
受注残高	577,752	662,752	740,752	745,158	29.0%
売上高	151,161	165,000	167,000	165,620	9.6%
営業利益	13,532	14,500	15,200	15,409	13.9%
営業利益率	9.0%	8.8%	9.1%	9.3%	0.3pt
経常利益	14,095	15,000	16,000	16,279	15.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,391	11,700	12,900	13,732	32.1%
1株あたり当期純利益 (円)	132.24	158.00	174.00	185.04	39.9%

(百万円)	25/03期	26/03期	前期比		主な増減要因
受注高					
全社	246,301	333,026	86,725	35.2%	
環境・エネルギー（国内）	214,792	288,709	73,916	34.4%	(+) ごみ処理プラントの更新案件を5件、基幹改良工事2件を受注
環境・エネルギー（海外）	2,347	1,561	▲ 786	▲ 33.5%	(-) 新設案件の受注なし、メンテナンス受注の減少
民生熱エネルギー	20,266	30,865	10,598	52.3%	(+) (株)IHI汎用ボイラの連結子会社化
設備・システム	9,343	12,300	2,957	31.7%	(+) 建築設備事業の増加
売上高					
全社	151,161	165,620	14,458	9.6%	
環境・エネルギー（国内）	113,650	126,935	13,284	11.7%	(+) 受注済み案件の進捗
環境・エネルギー（海外）	5,546	3,635	▲ 1,910	▲ 34.5%	(-) 複数の受注済みプラントが大きく進捗した前期に比べ減収
民生熱エネルギー	19,845	26,846	7,000	35.3%	(+) (株)IHI汎用ボイラの連結子会社化
設備・システム	12,557	8,524	▲ 4,033	▲ 32.1%	(-) 建築設備事業、半導体産業用設備いずれも減少
営業利益					
全社	13,532	15,409	1,877	13.9%	
環境・エネルギー（国内）	13,081	15,624	2,543	19.4%	(+) 増収
環境・エネルギー（海外）	1,069	102	▲ 967	▲ 90.4%	(-) 減収
民生熱エネルギー	1,394	1,844	450	32.3%	(+) (株)IHI汎用ボイラの連結子会社化
設備・システム	890	1,048	157	17.7%	(+) 建築設備事業における利益率改善

※調整額は省略

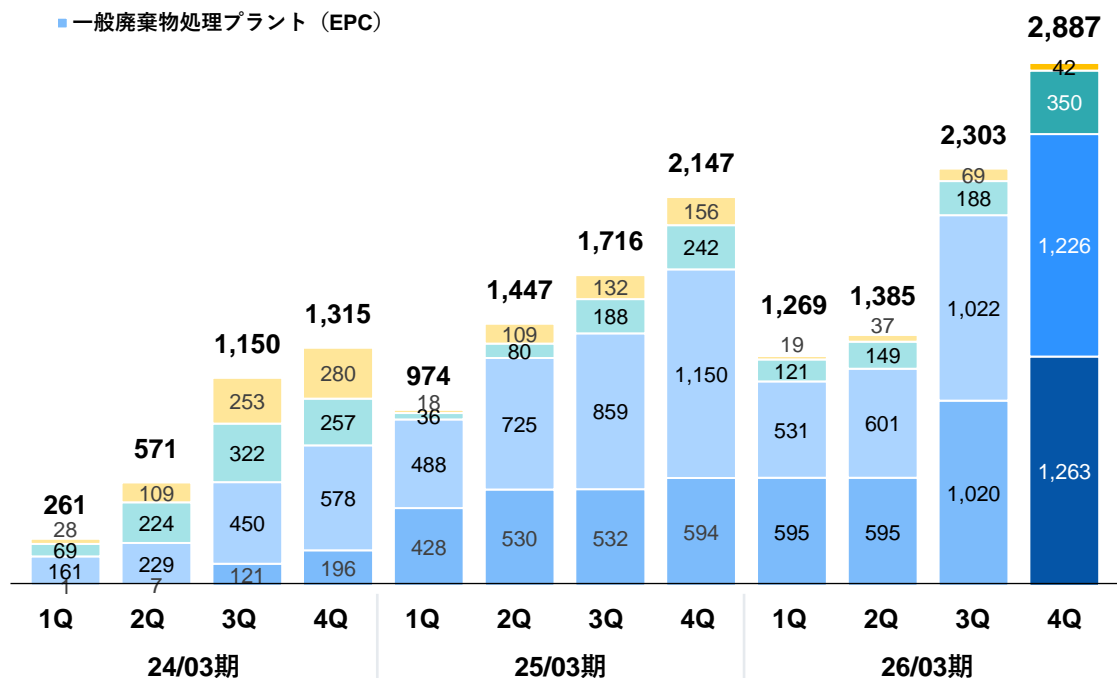
✓ 一般廃棄物処理プラントの新設工事5件（うちDBO事業4件）および基幹改良工事2件に加えて、エネルギープラントの新設4件などを受注し、受注高および受注残高は過去最高を更新

受注高

(億円)

- 水処理プラント・その他
- エネルギープラント（EPC+アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（EPC）

前期比 **+34.4%**
+739億円



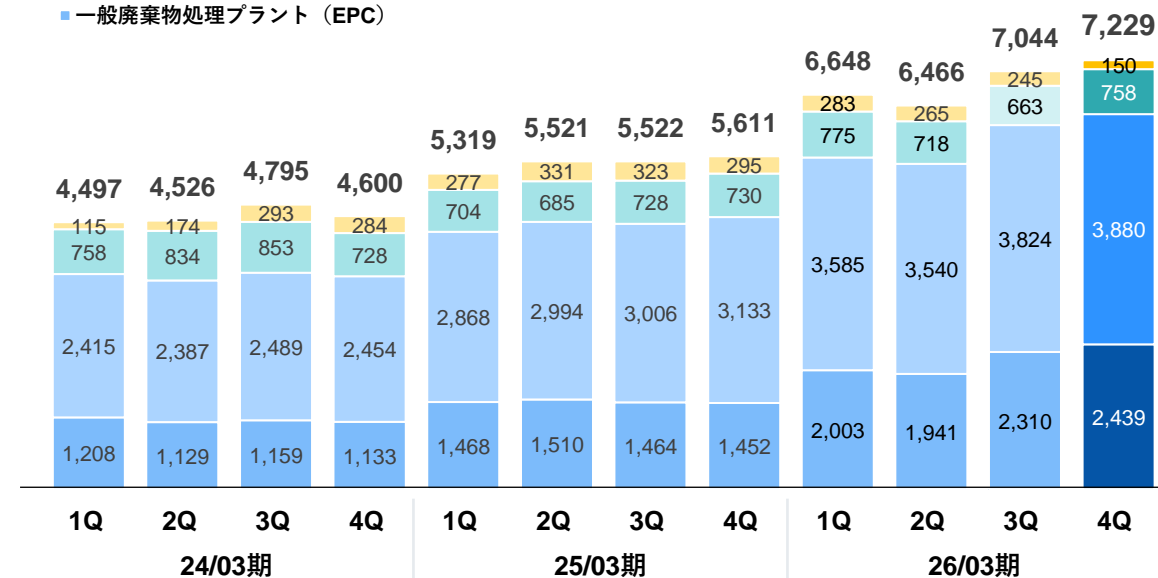
受注残高

(億円)

- 水処理プラント・その他
- エネルギープラント（EPC+アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（EPC）

長期O&M※比率
約55%

※エネルギープラント含む



一般廃棄物処理プラントの主な受注残案件 [2026年3月31日時点]

[EPC] 工事進行中：16件（※基幹改良を含む、うち27/03期引渡予定：1件）

[長期O&M] 進行中：22件、27/03期開始予定：1件、28/03期以降開始予定：11件

✓ 2026年3月期は、一般廃棄物処理プラントの新設工事5件（うちDBO事業4件） および基幹改良工事2件を受注

		年度	納入先（敬称略）		内容		規模	納期
一般廃棄物処理 プラント	24/03期	3Q	栃木県	足利市	EPC+アフターサービス	DBO事業	152t/日	2028/03（運営：2028/04から20年間）
		4Q	北海道	札幌市	EPC+アフターサービス （破碎処理施設）	DBO事業	140t/5h	2028/03（運営：2028/04から20年間）
	25/03期	1Q	兵庫県	尼崎市	EPC+アフターサービス	DBO事業	447t/日	2031/03（運営：2031/04から20年間）
			東京都	東京二十三区清掃一部事務組合	EPC	基幹改良	1,800t/日	2029/01
		2Q	埼玉県	行田羽生資源環境組合	EPC+アフターサービス	DBO事業	126t/日	2028/06（運営：2028/07から20年間）
	26/03期	1Q	静岡県	沼津市	EPC+アフターサービス	DBO事業	210t/日	2029/12（運営：2030/01から20年3ヶ月間）
			千葉県	市川市	EPC+アフターサービス	DBO事業	423t/日	2030/12（運営：2031/01から20年間）
		3Q	大阪府	吹田市	EPC	基幹改良	480t/日	2031/03
			千葉県	東金市外三市町清掃組合	EPC+アフターサービス	DBO事業	125t/日	2029/09（運営：2029/10から20年間）
			愛知県	名古屋市	EPC	基幹改良	600t/日	2029/07
		4Q	静岡県	掛川市・菊川市衛生施設組合	EPC	施設整備 事業	120t/日	2030/03
			岩手県	一関地区広域行政組合	EPC+アフターサービス	DBO事業	101t/日	2030/07（運営：2030/08から20年間）
水処理 プラント	24/03期	3Q	大阪府	中央水みらいセンター	EPC（汚泥処理施設） +アフターサービス	DBM事業	汚泥焼却炉 100t/日	2027/06（長期メンテナンス：2027/07から 10年9か月間）
	25/03期	2Q	京都府	京都市上下水道局	EPC（汚泥焼却施設）	-	汚泥焼却炉 150t/日	2028/03

✓ 2026年3月期は、エネルギープラントの新設4件を受注

		年度	納入先（敬称略）	内容	用途	規模	納期	
エネルギー プラント	24/03期	1Q	岩手県 古里F I Cエネルギー(同)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2026/01	
		山形県 もがみバイオマス発電2(株)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	2026/10		
	2Q	静岡県 新東海製紙(株) 島田工場	EPC（新設）	自家消費※（バイオマス他・非FIT）	-	2027/09		
		秋田県 (株)県南バイオマス発電	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	2026/12		
		岩手県 (株)グリーンパワーとおの	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2026/11		
		栃木県 栃木ハイトラスト(株)	EPC（新設）	産業廃棄物処理	93.6t/日	2027/02		
	3Q	岩手県 (株)八幡平ネクストエナジー	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	2026/12		
		4Q	-	A社	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	-
	25/03期	2Q	広島県 広島ガス(株)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2026/06	
		3Q	-	B社	EPC（新設）	自家消費※（バイオマス・非FIT）	-	-
			新潟県 上越バイオマス発電(同)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2027/03	
		4Q	熊本県 (株)大晶	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・非FIT）	1,990kW	2027/06	
	26/03期	1Q	青森県 クリーンウッドエナジー(株)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2027/11	
			香川県 (株)日本海水 讃岐工場	EPC（新設）	自家消費※（バイオマス・非FIT）	9,400kW	2029/01	
		3Q	栃木県 (同)佐野バイオマス発電	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	2028/09	
		4Q	-	C社	EPC（新設）	自家消費※（バイオマス他・非FIT）	-	-

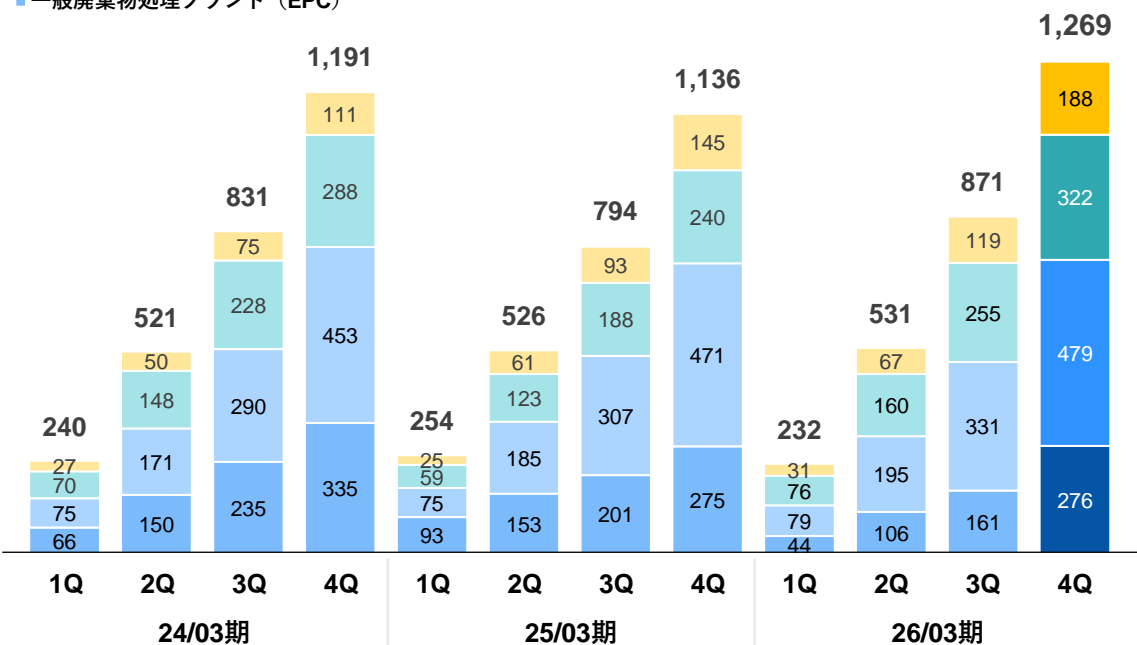
※自家消費：工場内に設置したプラントでつくった蒸気（熱）や電力を、外部に供給せず工場内で使用すること

- ✓ 売上高は、受注済みプラントが大きく進捗したことなどから増収
- ✓ 営業利益は、売上高の増加に伴い増益

売上高

(億円)

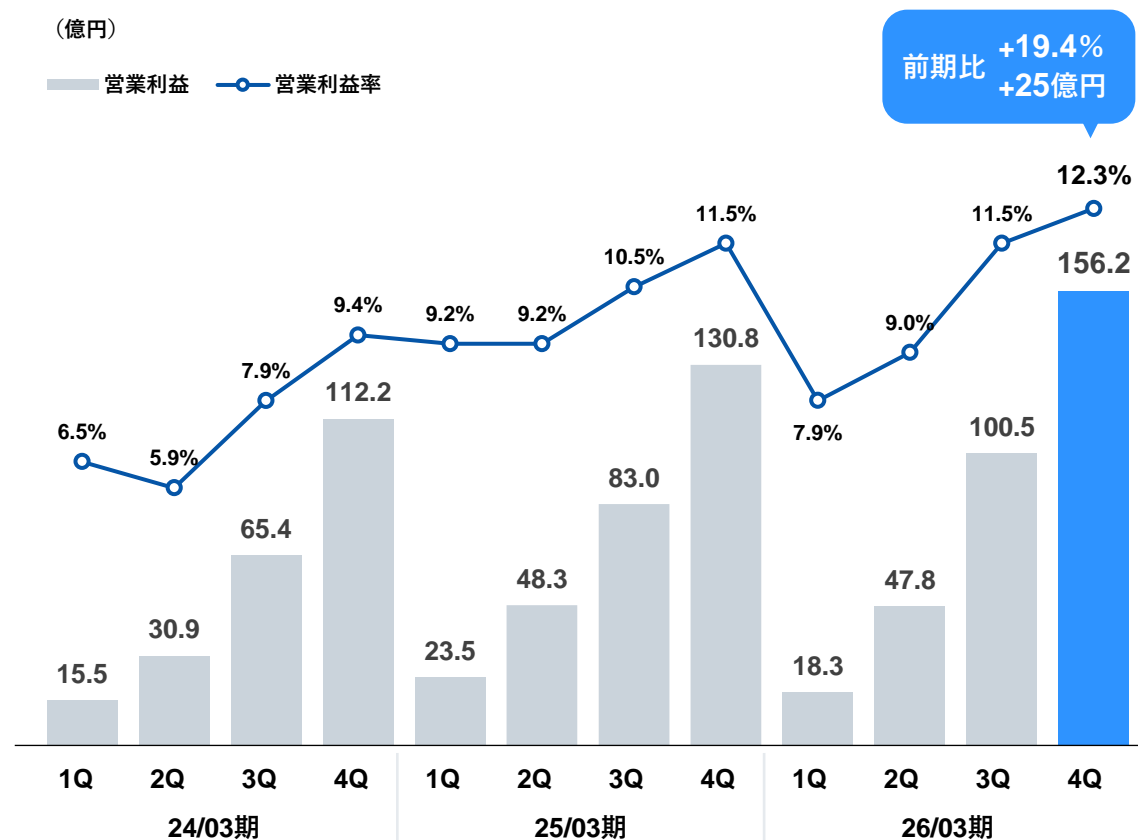
- 水処理プラント・その他
- エネルギープラント（EPC+アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）
- 一般廃棄物処理プラント（EPC）



営業利益

(億円)

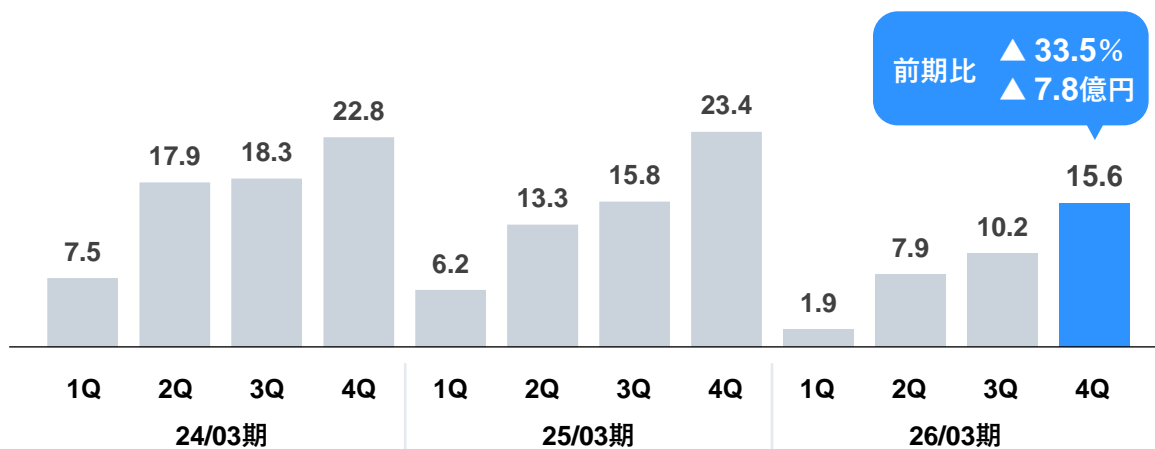
- 営業利益
- 営業利益率



✓ 受注高は、新設プラントの受注がなかったことに加え、メンテナンスも減少したことに伴い減少

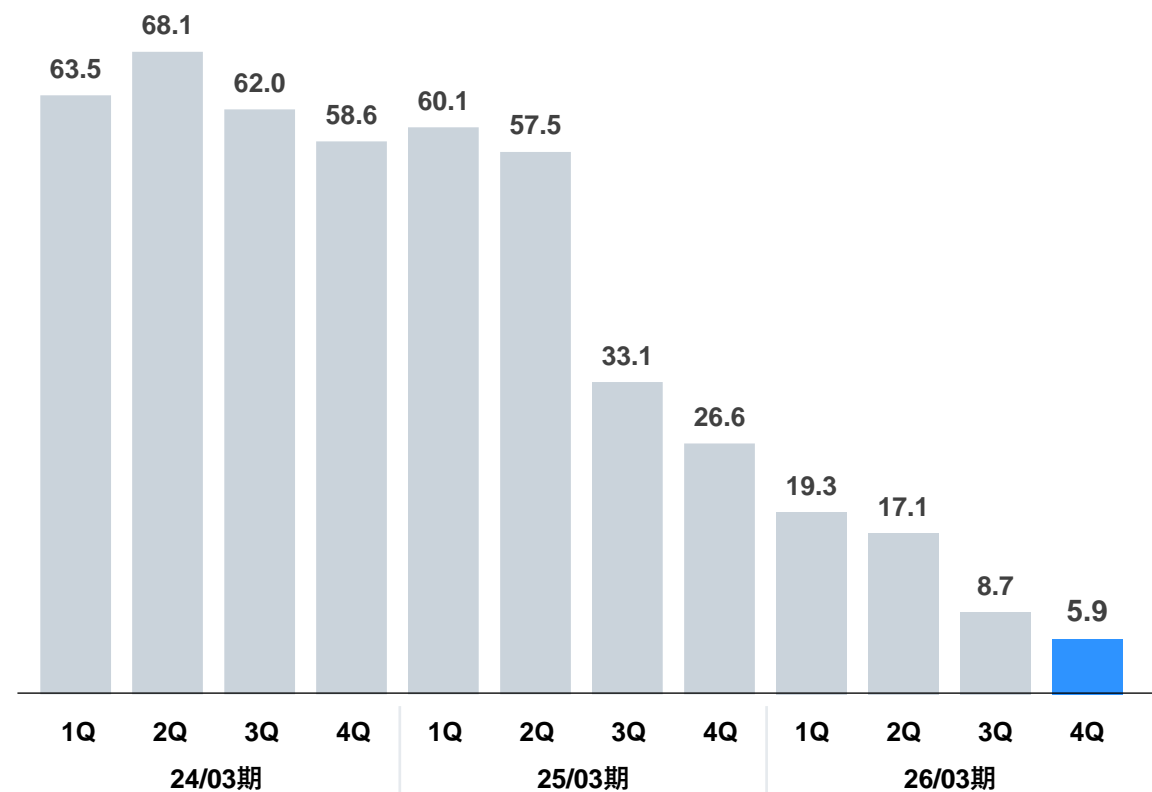
受注高

(億円)



受注残高

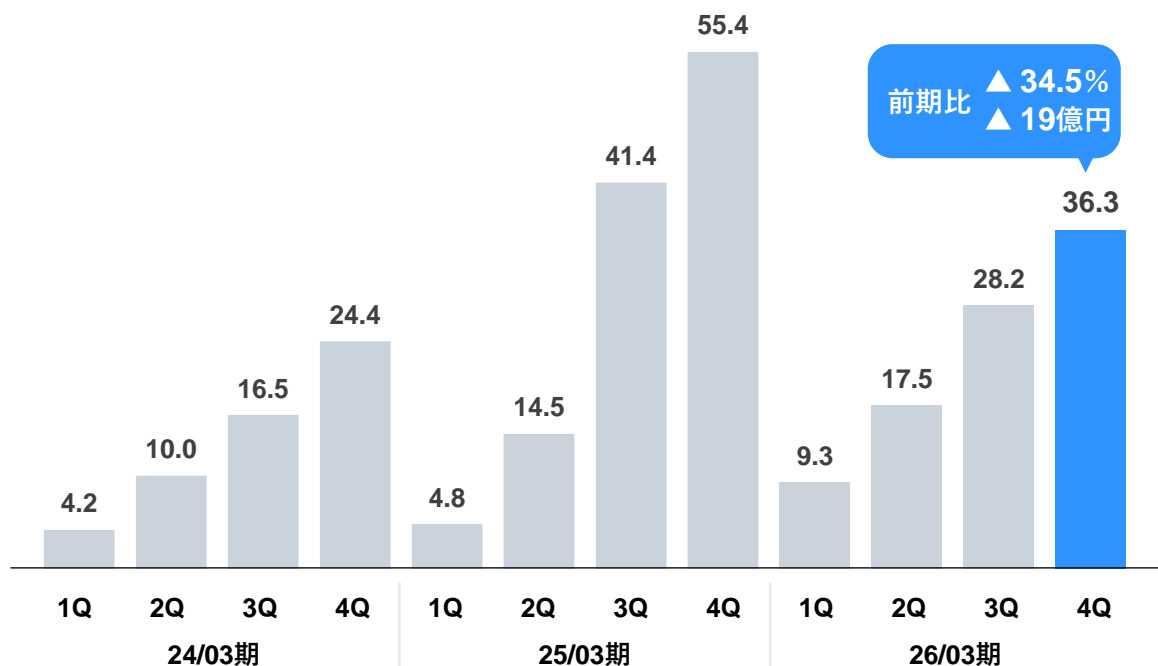
(億円)



- ✓ 売上高は、複数の受注済みプラントが大きく進捗した前期に比べ減収
- ✓ 営業利益は、売上高の減少に伴い減益

売上高

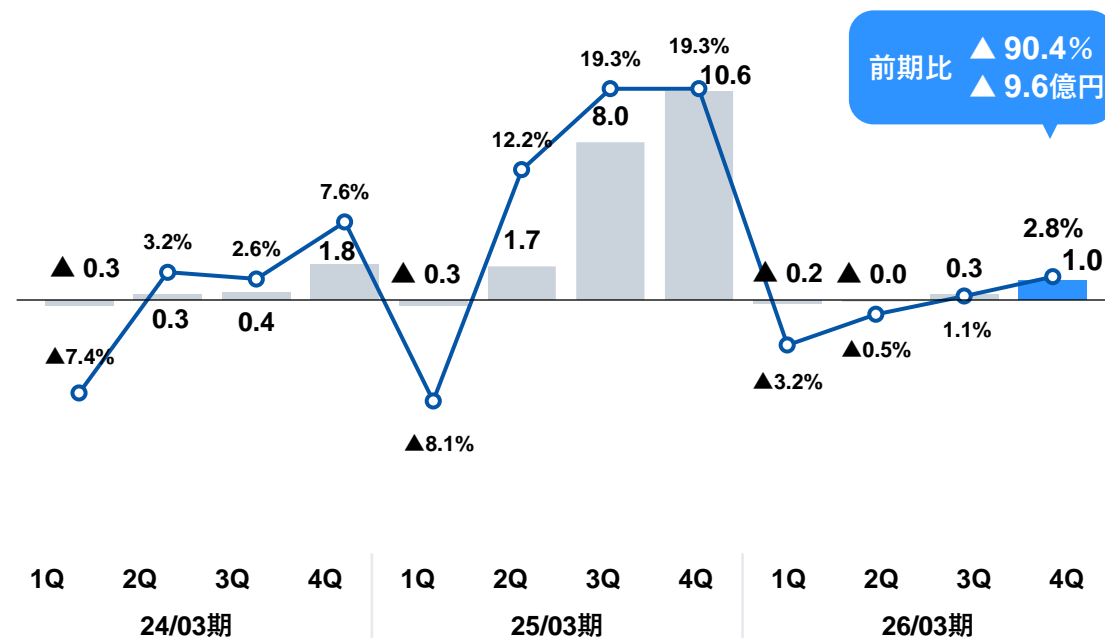
(億円)



営業損益

(億円)

■ 営業利益 ○ 営業利益率

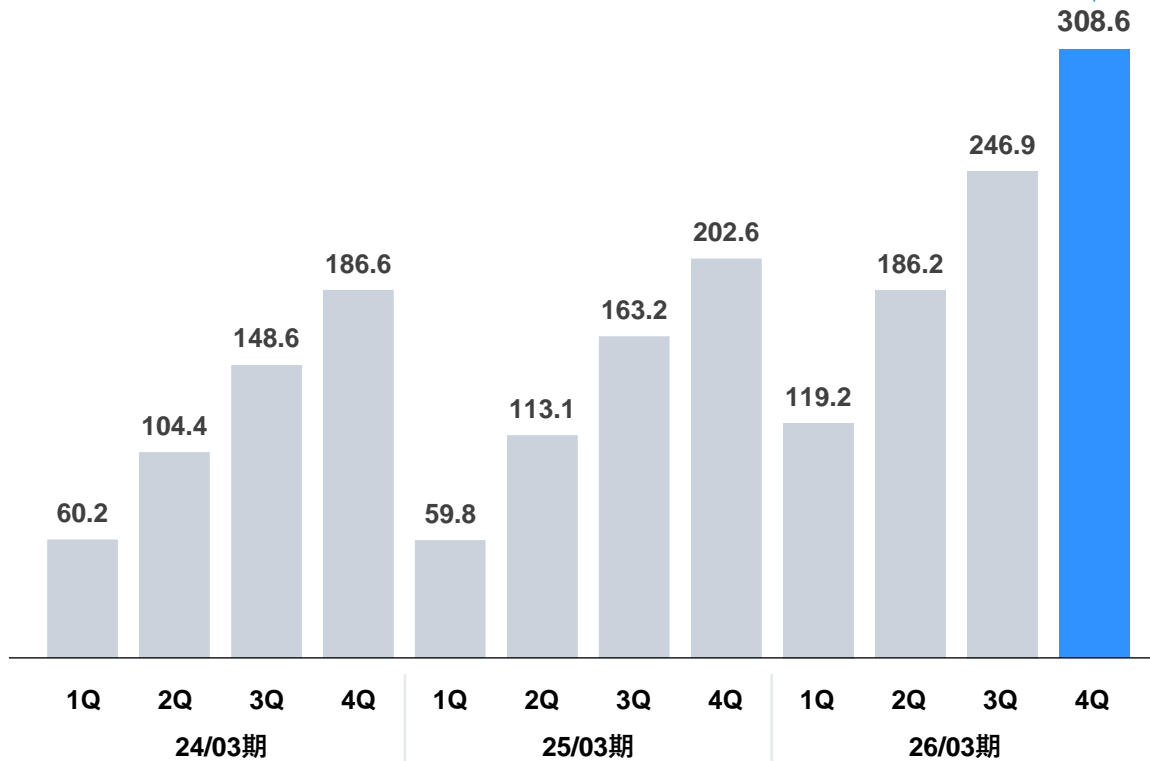


✓ 受注高は、2025年4月に(株)IHI汎用ボイラを連結子会社化したことに伴い大きく増加

受注高

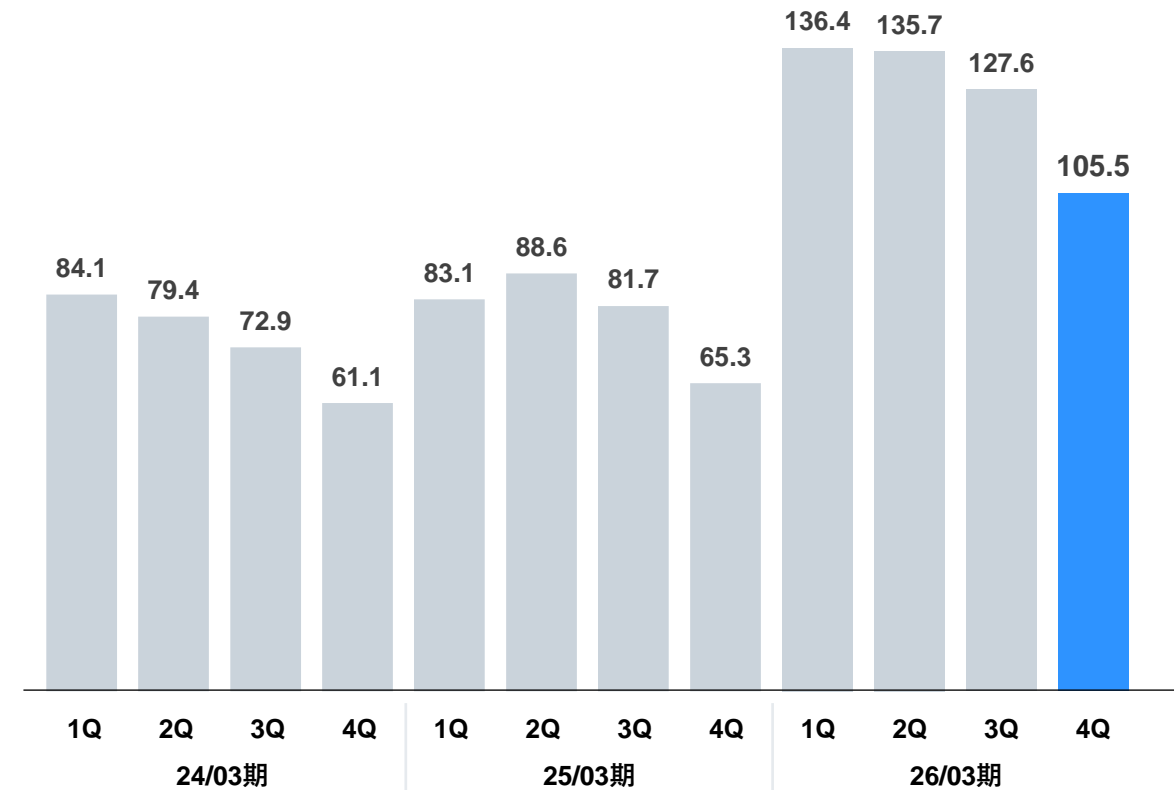
(億円)

前期比 **+52.3%**
+105億円



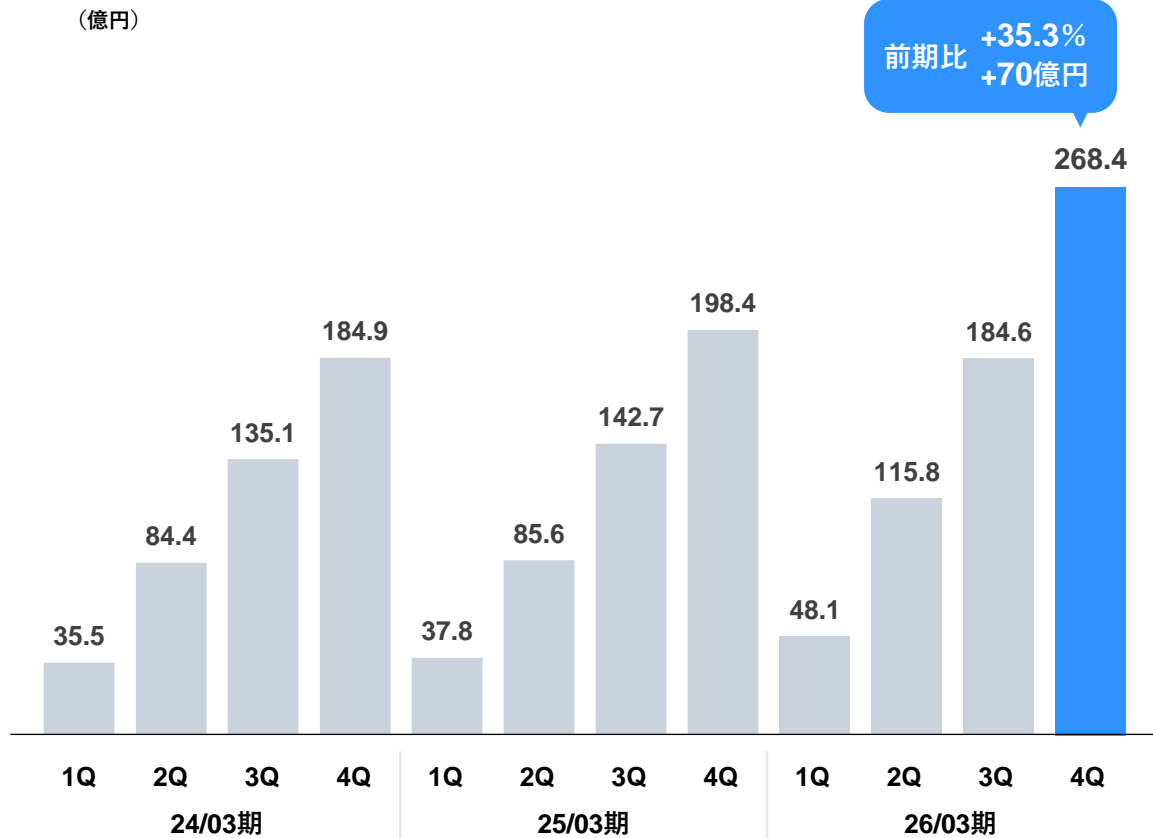
受注残高

(億円)



- ✓ 売上高は、受注の増加や受注済み案件の進捗等により大幅に増収
- ✓ 営業利益は、(株)IHI汎用ボイラの統合関連費用が発生したものの、売上高の増加に伴い増益

売上高



営業損益

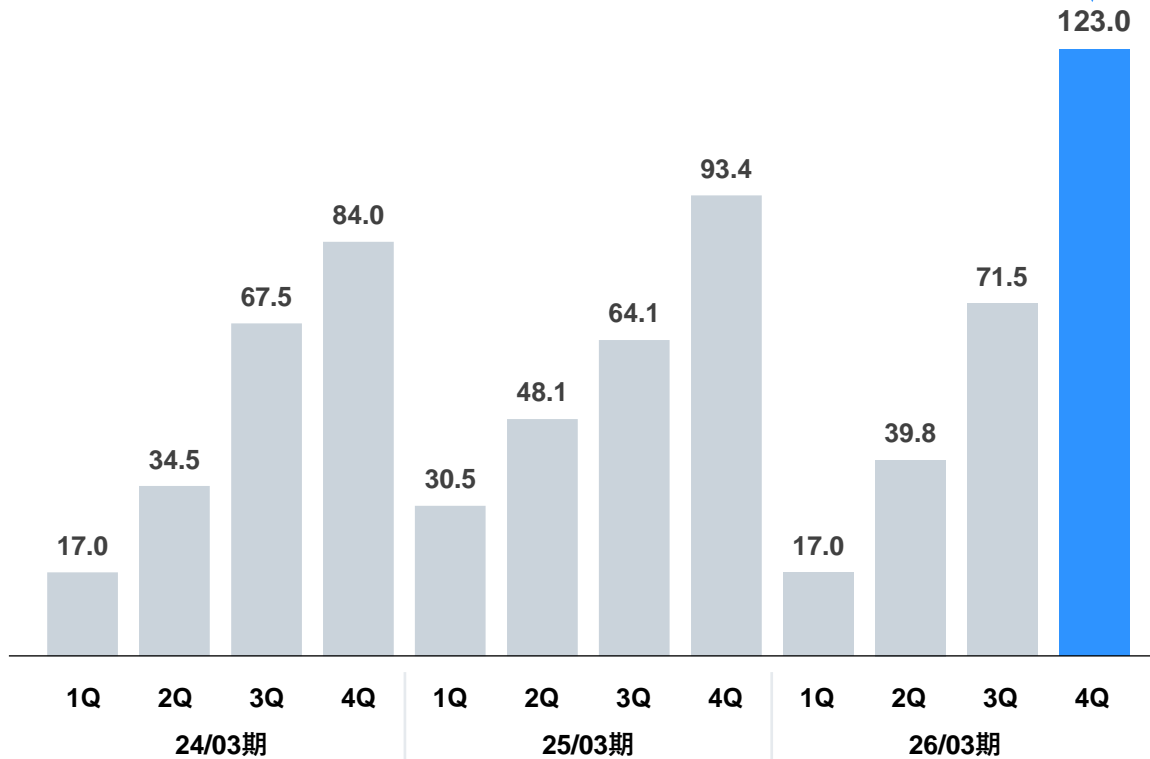


✓ 受注高は、主に建築設備事業の増加により増加

受注高

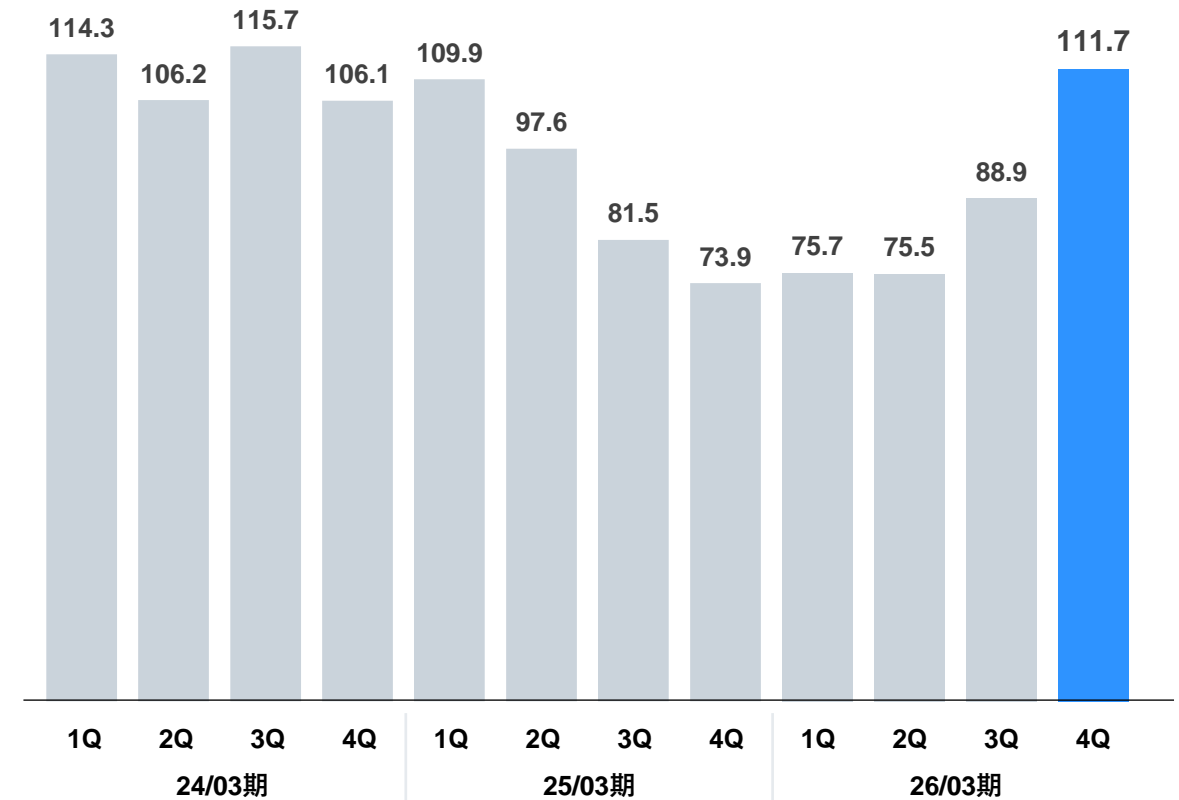
(億円)

前期比 +31.7%
+29億円



受注残高

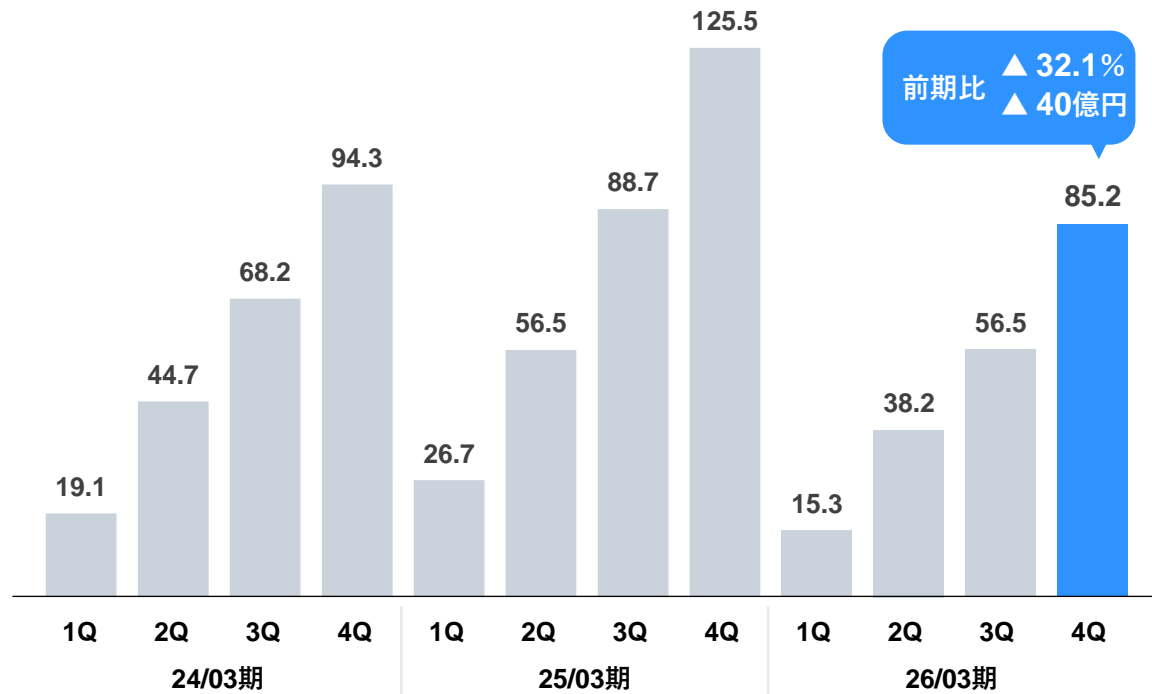
(億円)



- ✓ 売上高は、建築設備・半導体産業用設備のいずれも減少したため減収
- ✓ 営業利益は、主に建築設備事業における利益率の改善により増益

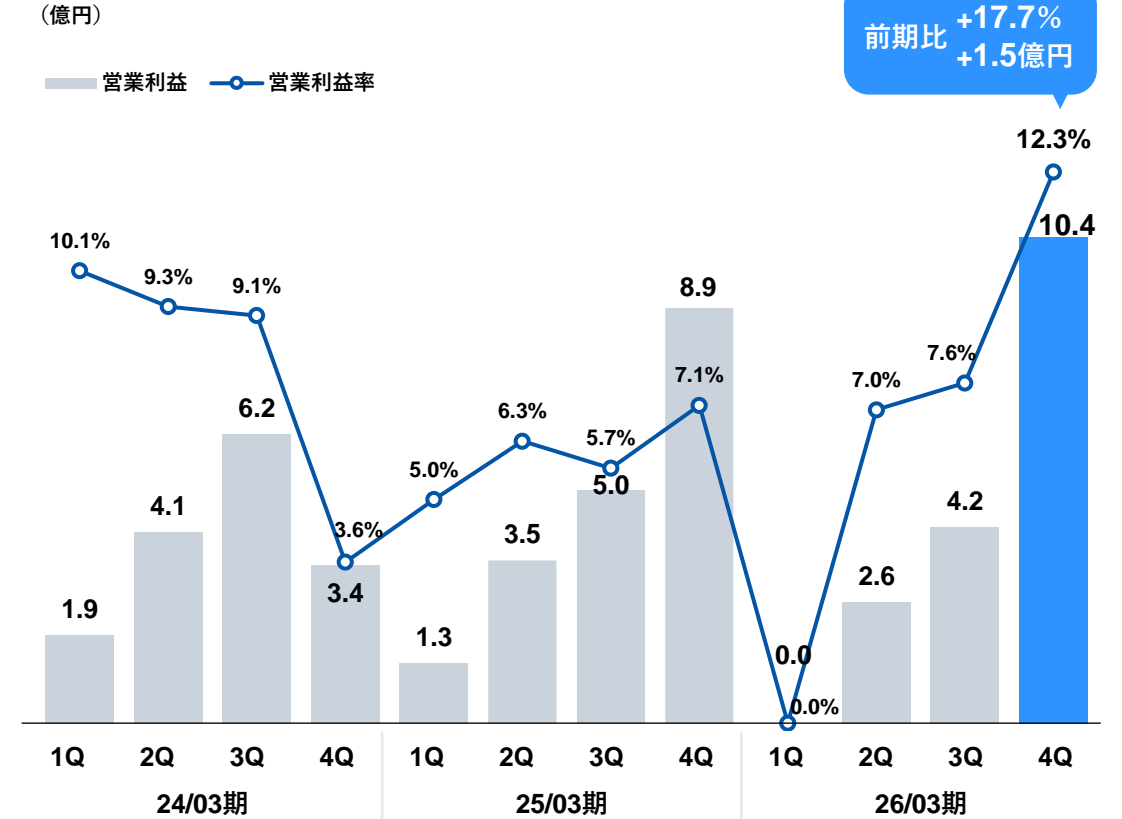
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



2. 2027年3月期 業績予想

受注

前期の反動で減少するものの需要は堅調に推移しており、引き続き高水準の2,000億円規模を見込む。

売上・利益

受注済み案件の進捗により増収増益の見通し。

売上高は2002年3月期以来の過去最高更新、また当期純利益は3期連続の過去最高更新を見込む。

(百万円)	25/03期 実績	26/03期 実績	27/03期 期首予想	前期比
受注高	246,301	333,026	200,000	▲39.9%
受注残高	577,752	745,158	754,158	1.2%
売上高	151,161	165,620	191,000	15.3%
営業利益	13,532	15,409	17,800	15.5%
営業利益率	9.0%	9.3%	9.3%	0.0pt
経常利益	14,095	16,279	18,500	13.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,391	13,732	15,400	12.1%
1株あたり当期純利益 (円)	132.24	185.04	215.00	16.2%

(百万円)	26/03期 実績	27/03期 期首予想	前期比		主な増減要因
受注高					
全社	333,026	200,000	▲ 133,026	▲39.9%	
環境・エネルギー（国内）	288,709	160,500	▲ 128,209	▲44.4%	(-) 計画案件の差
環境・エネルギー（海外）	1,561	5,000	3,438	220.3%	(+) 新設案件の受注を目指す
民生熱エネルギー	30,865	27,000	▲ 3,865	▲12.5%	(-) (株)IHI汎用ボイラの25/03期末受注残高の連結影響の剥落
設備・システム	12,300	11,000	▲ 1,300	▲10.6%	(-) 建築設備の減少
売上高					
全社	165,620	191,000	25,379	15.3%	
環境・エネルギー（国内）	126,935	153,000	26,064	20.5%	(+) 主に受注済みごみ処理プラントの進捗増
環境・エネルギー（海外）	3,635	1,500	▲ 2,135	▲58.7%	(-) 期首受注残高の減少
民生熱エネルギー	26,846	27,000	153	0.6%	(+) 前期並み
設備・システム	8,524	10,000	1,475	17.3%	(+) 受注済み案件（建築設備）の進捗
営業利益					
全社	15,409	17,800	2,390	15.5%	
環境・エネルギー（国内）	15,624	18,600	2,975	19.0%	(+) 増収
環境・エネルギー（海外）	102	▲ 100	▲ 202	-	(-) 減収
民生熱エネルギー	1,844	2,100	255	13.9%	(+) (株)IHI汎用ボイラとの統合費用剥落
設備・システム	1,048	1,000	▲ 48	▲4.6%	(-) 主に固定費増加

※調整額は省略

3. 経営戦略の進捗

経営方針

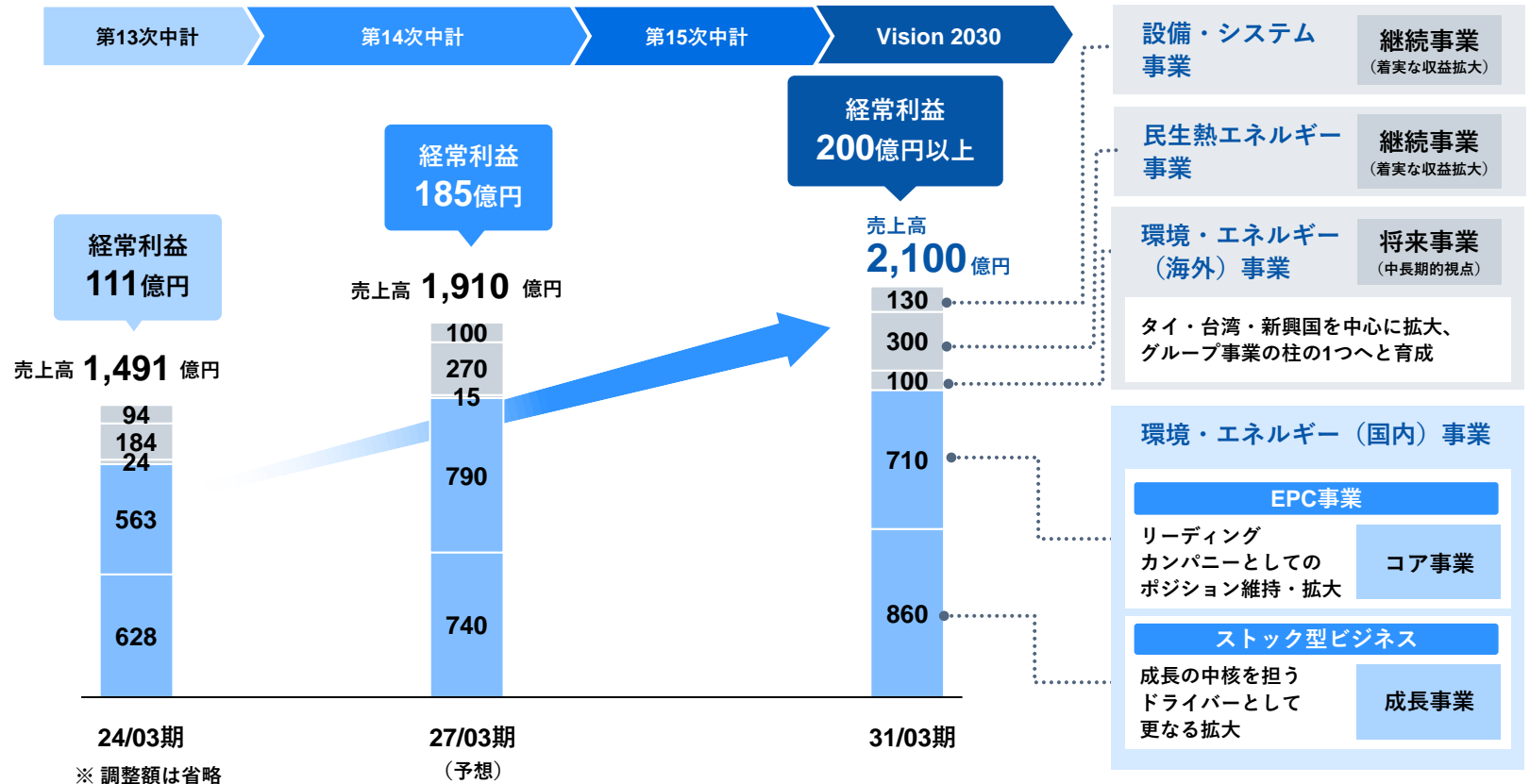
- ✓ グループの強みである「技術力」と「お客様との信頼関係」を基盤とした事業を通じ、社会が直面する課題（ESG課題）の解決に貢献するとともに、企業価値の向上を目指す。
- ✓ 長期ビジョン「Vision2030」実現に向けて、成長の中核を担うドライバーであるストック型ビジネスをさらに拡大する。合わせて、ストックを増やすためにEPC事業の拡大を図り、2031年3月期には経常利益200億円を達成する。

経営理念

世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足をめざす。

Vision2030

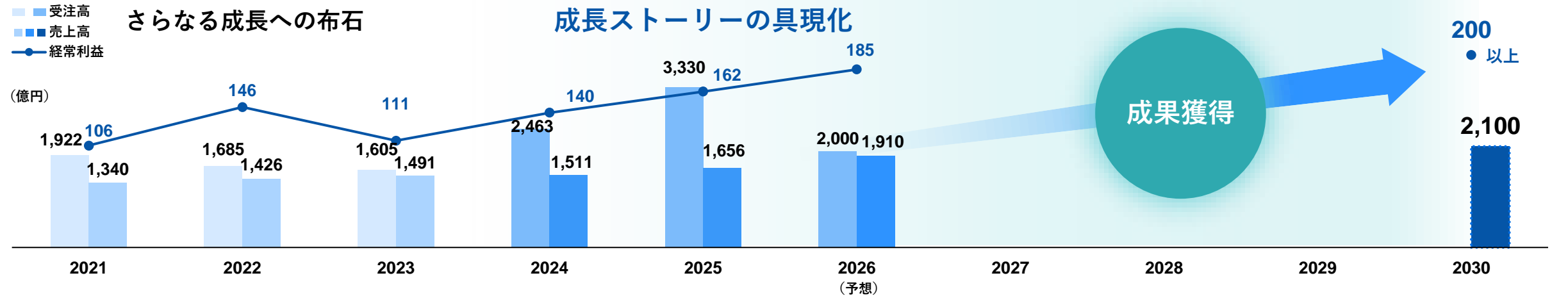
再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心に、リーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続け、利益水準として経常利益200億円をめざす。



※ 調整額は省略

(予想)

✓ 第14次中計は、一般廃棄物処理プラントの受注（更新、基幹改良）と、ストックを最大限活用した収益モデルの確立に優先的に経営資源を投入し、2030年度のビジョン実現に向けた成長ストーリーを具現化する位置付け。



事業戦略

- 従来ビジネスの一層の強化
- 将来の環境変化への対応
- 経営基盤の強化

基本方針

- EPC事業での市場ポジション維持・拡大
- ストックを最大限活用した収益モデル確立
- 民生熱エネルギー、設備・システム事業での着実な収益拡大
- 国際事業での将来に向けた実績づくり
- 戦略的M&Aの推進と新規事業の創出

- 人材の確保と育成
- ナレッジマネジメント
- コンプライアンスとリスクマネジメント

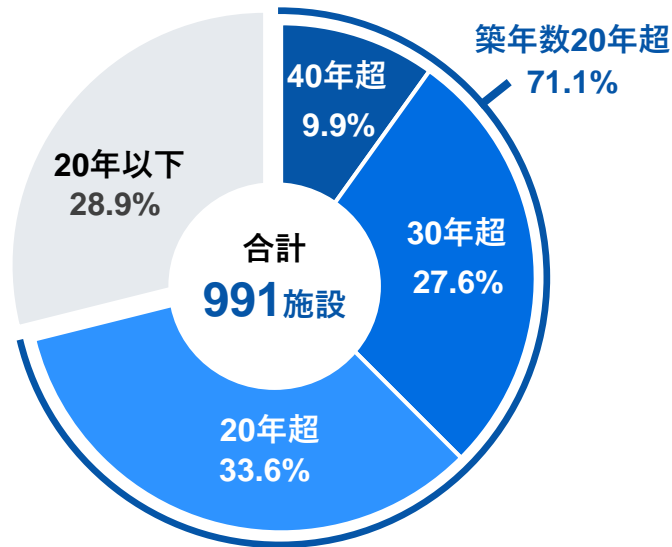
✓ 当社事業の市場環境は、当面の間は概ね良好・堅調に推移する見込み。

		第14次中計期間（2024-2026年度）	将来
環境・エネルギー (国内)	一般廃棄物処理 プラント	EPC + 安定的な更新（建て替え）需要 + 延命化（基幹改良）需要の継続	- 少子高齢化・人口減少等による更新需要減 + 脱炭素化施設需要の高まり
		アフターサービス + 運営事業（DBO事業、O&M契約）の増加	- 稼働中施設数の減少（統廃合） + 運営事業の需要継続 + 民間企業への委託事業の更なる進展
	エネルギー プラント	EPC：FIT/FIP/Non-FIT - FIT制度の変更による大規模案件の減少 + FIP, Non-FITの中小規模案件需要の継続	+ カーボンニュートラル実現への再エネ支援継続
		EPC：自家消費・産廃処理 + 老朽化・脱炭素化に伴う更新需要の継続	+ 一定の需要継続
		アフターサービス + 納入件数増加に伴うメンテナンス需要増	+ 稼働中施設のメンテナンス需要継続
	水処理プラント	+ 老朽化に伴う更新需要の継続 + 環境性能に優れた製品需要増 + 民間活用の進展・活発化	+ 省エネや創エネ、資源利用のニーズ継続 + プラント建設・運営の包括委託が増加
新電力	+ 脱炭素化に伴う再エネ・非化石電力の需要増	+ 一定の需要継続	
環境・エネルギー（海外） ※ 東南アジア圏	- バイオマス発電市場の厳しい競争環境継続 + 多様な燃料活用ニーズの高まり - 廃棄物発電市場の立ち上がり軟調 (制度・資金等の課題に起因)	+ 経済成長・都市化に伴う廃棄物処理・電力需要の増加	
民生熱エネルギー	+ 国内：成熟市場も一定の更新需要が継続 + 新興国：省エネ製品需要増	- 国内：少子高齢化・人口減少等による市場縮小 + 国内：省エネ・脱炭素製品の需要継続 + 新興国：経済成長に伴う市場拡大	
設備・システム	+ 建築需要、半導体産業の設備投資拡大による一定の需要継続	+ 一定の需要継続（建築設備） + AI等の活用進展による半導体製品設備の需要拡大	

- ✓ 日本国内で稼働中のごみ焼却施設の約70%が築20年を超え老朽化。建て替えやメンテナンス・改造工事の需要が継続。
- ✓ 更新・基幹改良工事ともに、それぞれ年間15~20件規模での発注が継続する見通し。
- ✓ EPCと合わせて施設運営を委託する需要（DBO事業）も継続。

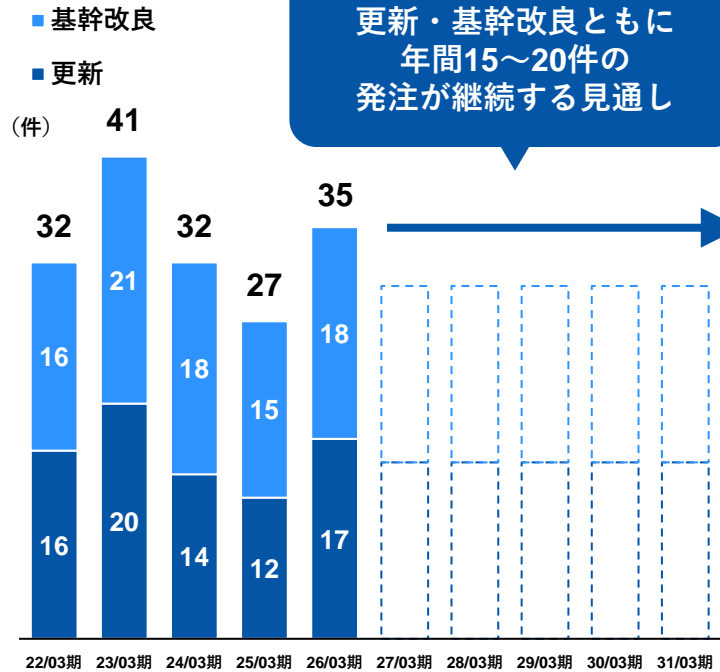
日本のごみ焼却施設 築年数別割合

7割以上の施設が築年数20年を超え老朽化が進行



※環境省「一般廃棄物処理実態調査結果 令和6年度」をもとに当社作成

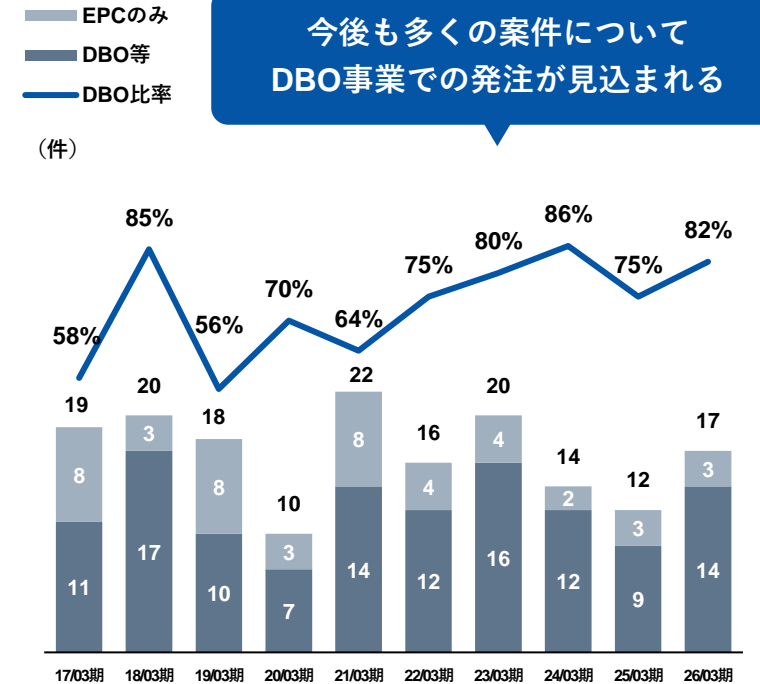
更新・基幹改良の市場（発注件数）



更新・基幹改良ともに年間15~20件の発注が継続する見通し

※契約締結日ベース、当社調べ

更新市場におけるDBO事業での発注件数比率



今後も多くの案件についてDBO事業での発注が見込まれる

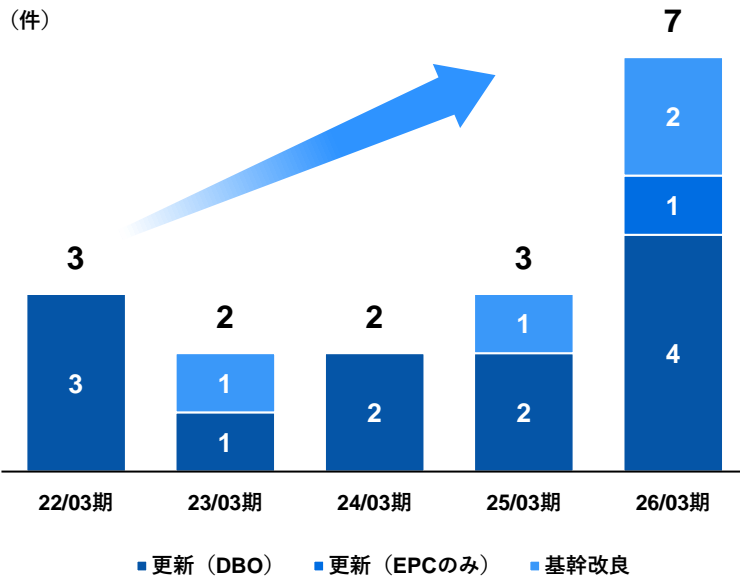
※契約締結日ベース、当社調べ

- ✓ 人材の採用・育成により、旺盛な更新・延命化需要の獲得に注力する方針。
- ✓ DBO事業やメンテナンスの着実な受注によりアフターサービス（運転管理、メンテナンス、O&M）の売上も増加傾向。

一般廃棄物処理プラント（EPC）実績

当社の更新・基幹改良 受注件数

受注シェアの拡大をめざす
(DBO3件/年以上、基幹改良複数件)

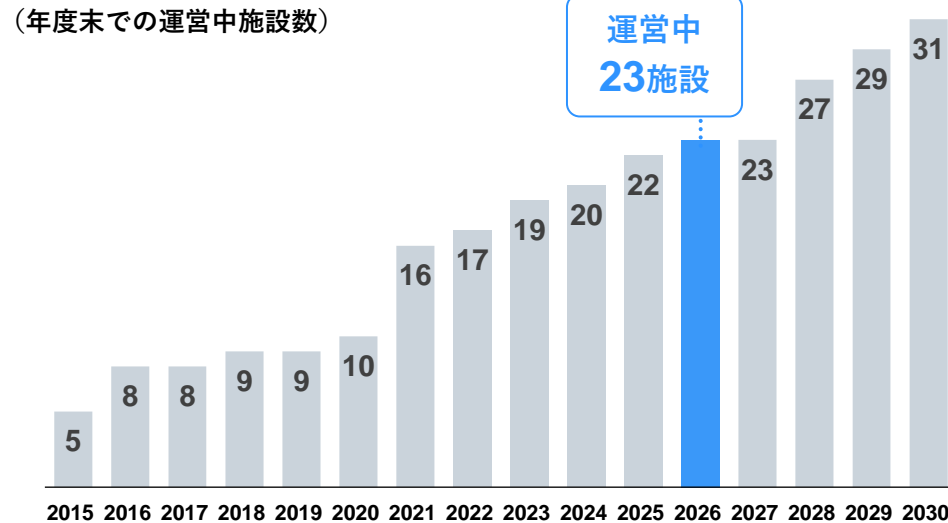


一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）実績

長期O&Mの受託数

DBO事業の着実な受注により増加

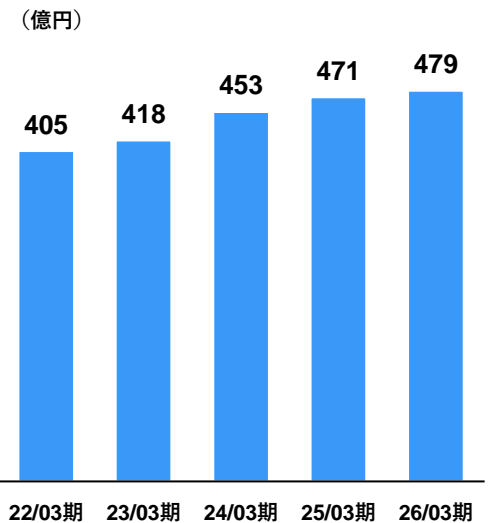
(年度末での運営中施設数)



※長期O&M（10年以上、DBOやBTOなどの運営事業含む）
※既受注案件の契約期間に基づき算定

売上高推移

DBO事業の運営開始や
メンテナンス需要により増加



- ✓ 2030年度にタクマ単体で1,200名規模が必要。技術・施工・メンテナンス部門を中心に採用・育成を強化。
- ✓ 従業員数は順調に増加する一方、離職者も若干増加しており、新卒・キャリアともに積極的な採用活動を継続。

人事施策

1. 事業戦略にマッチした多様な人材の確保

- ✓ 大学施設の命名権取得（神戸大学）や学校訪問等を通じた認知の拡大
- ✓ 人材紹介やリファラル採用など多様な手法を用いたキャリア採用の推進

2. 人材育成に向けた基盤強化

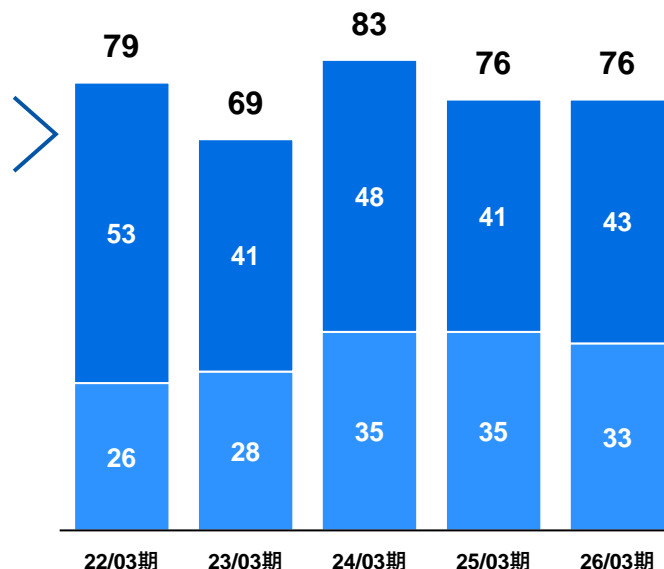
- ✓ 階層別コミュニケーション研修、キャリア入社者研修、マネジメント研修等の研修メニュー拡大

3. 働き甲斐・働きやすさのさらなる向上

- ✓ 賃上げ（2024年度5%超、2025年度7%超、2026年度6%超）
- ✓ 若手社員と人事部の個別面談によるキャリア形成支援
- ✓ 1 on 1ミーティング、オフィス環境の整備 等

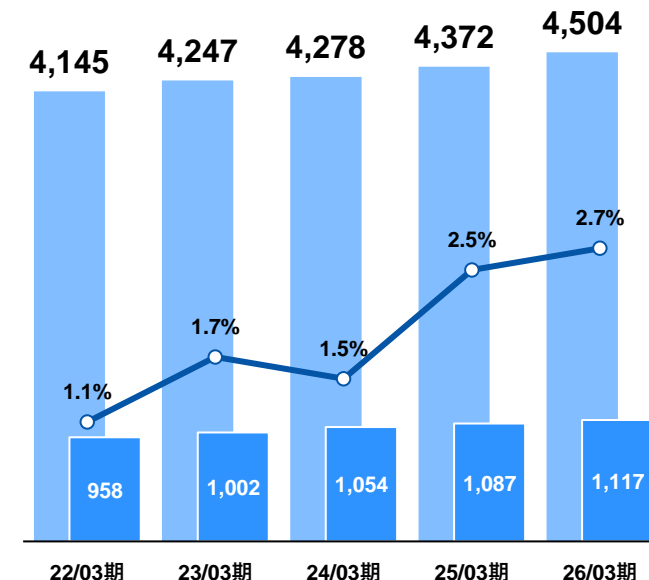
採用人数推移

- (人)
- キャリア採用（単体）
 - 新卒採用（単体）



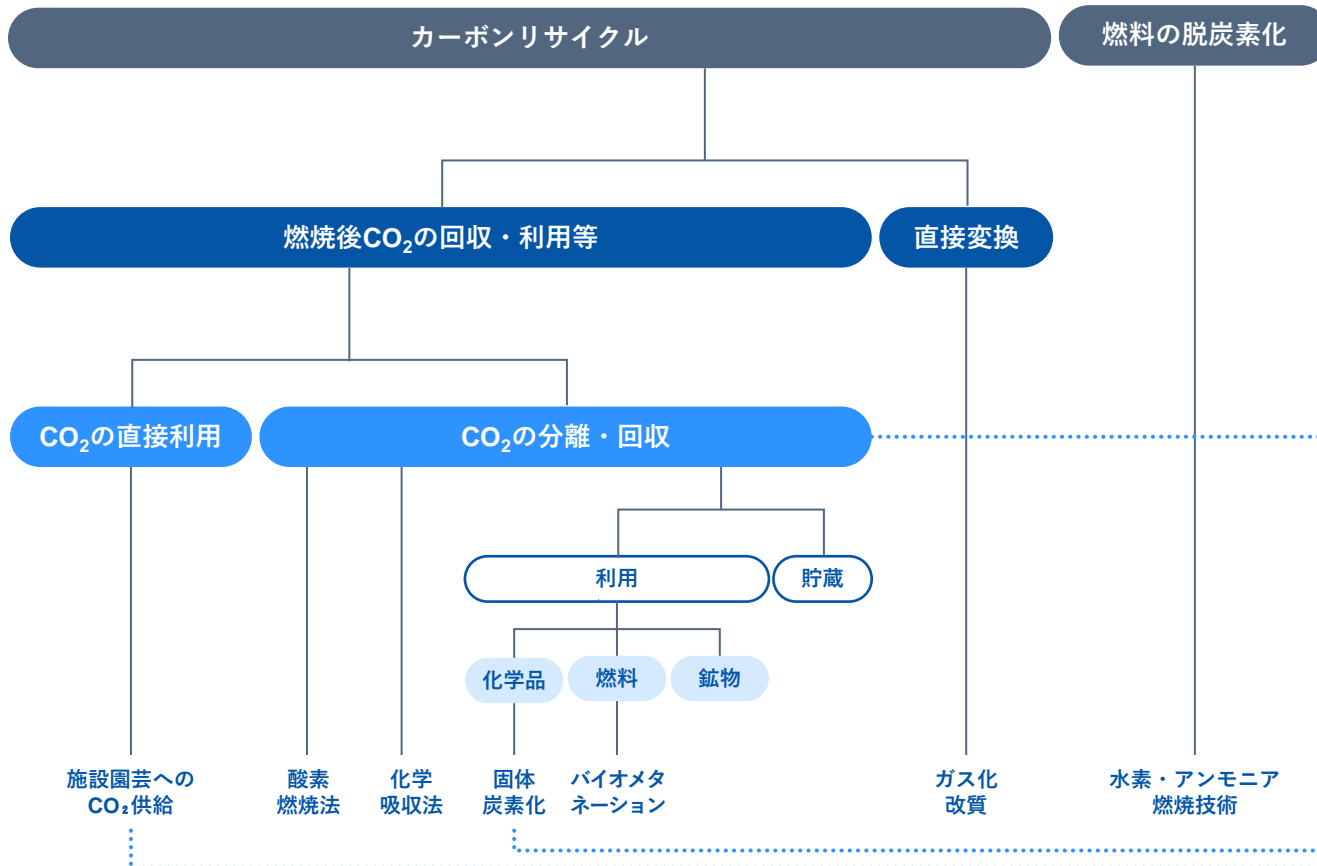
従業員数推移

- (人)
- 従業員数（連結）
 - 従業員数（単体）
 - 自己都合離職率（単体）



- ✓ 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ごみ処理施設における脱炭素技術の需要が出現すると見込まれる。
- ✓ CCUS・カーボンリサイクル技術を中心に研究開発を強化し、技術開発・製品化に取り組む。

脱炭素技術 研究開発マップ



当社技術・研究開発の一例

省エネルギー型CO₂分離回収システムの開発

- 燃焼排ガスに含まれるCO₂を、独自の「非水系吸収液」を用いた化学吸収法により、省エネルギーで分離回収するシステムを開発中
- 1日あたり6トン規模のCO₂回収能力を持つ省エネルギー・省スペースの実証設備を開発し、2027年度から泉北環境整備施設組合、(株)ユニバーサルエネルギー研究所と共同で、泉北クリーンセンターにおける性能評価を開始予定
<https://www.takuma.co.jp/news/2025/20250619.html>

CO₂の固体炭素化

- スマートシティ企画(株)、東海カーボン(株)と共同で、CO₂を分離・回収して固体炭素を製造し、導電性カーボン材として製品化する技術開発に取り組む。
<https://www.takuma.co.jp/news/2025/pdf/20251201.pdf>

排ガス浄化によるCO₂の農業利用

- イオンアグリ創造(株)と共同で、町田市バイオエネルギーセンター（東京都町田市）において、ごみ処理施設で生じる燃焼ガス中のCO₂をイチゴ栽培に利用する実証試験を実施。収穫量増加やコストダウン等のメリットを実証。
<https://www.takuma.co.jp/pickup/trigene.html>

- ✓ 特に環境・エネルギー（国内）事業において、人員などの機能充実や、事業領域の拡大に資するM&A案件に関して積極的に情報収集を行っている

重点分野

セグメント（事業分野）		目的・分類		
		機能充実	事業領域拡大	キーデバイスの内製化
環境・エネルギー（国内）	一般廃棄物処理プラント	既存事業の強化 人員の拡充	周辺事業の拡大 新規事業	メーカー エンジニアリング会社
	水処理プラント			
	エネルギープラント			
	新電力	サービスラインナップと人員の拡充		
環境・エネルギー（海外）	EPC事業における現地パートナー			
民生熱エネルギー	生産機能の補完	新たな熱源装置		
設備・システム	人材確保とエリア拡大（設備事業）			

近年の主なM&A案件	発表年度	株式譲渡日	異動する子会社/孫会社	事業内容	株式取得会社
環境・エネルギー（国内）	2021/03期	2020/04/30	(株)テクノリンクス	環境リサイクル装置の設計・製作・販売及び保守・点検	(株)タクマ
民生熱エネルギー	2025/03期	2024/09/30	(株)第一産機 (株)産機エンジニアリング	バイオマスボイラ等の製造・販売・メンテナンス	(株)日本サーモエナー
民生熱エネルギー	2025/03期	2025/04/01	(株)IHI汎用ボイラ	中小型ボイラ等の設計・製作・販売・施工・運転・保守・メンテナンス	(株)タクマ
環境・エネルギー（国内）	2026/03期	2026/04/01	(株)カンエイメンテナンス	一般廃棄物処理プラント等の運転・維持管理	(株)タクマテクノス

- ✓ 2026年4月1日付で(株)日本サーモエナーと(株)IHI汎用ボイラを合併（民生熱エネルギー事業）
- ✓ 2026年4月1日付で(株)カンエイメンテナンスの株式を取得、連結子会社化（環境・エネルギー（国内）事業）

(株)日本サーモエナーと(株)IHI汎用ボイラの合併

事業環境と今後の方針

- ✓ 国内市場は成熟しているものの、当面は更新など一定の需要が継続するものと見込む。国内汎用ボイラ市場で高いシェアを持つ両社の製品ラインアップや技術力を融合し、より付加価値の高い製品・サービスの供給体制を確立する。
- ✓ 統合効果の早期最大化を図るため、全社的な組織・人材・事業資源の融合を推進し、市場競争力の強化を図る（両社の強みの水平展開・相互補完、競争力のある製品ラインナップの決定・ブラッシュアップ、販売網の融合を通じた新たな需要および新市場の開拓等）。
- ✓ 中長期的には新たな熱源事業（水素やバイオマス、電気熱源、脱炭素製品など）や海外事業拡大により、受注規模の拡大を目指す。

(百万円)	2025年 3月期	2026年3月期	2027年3月期（目標）
受注高	20,266	IHI汎用ボイラ 連結子会社化 30,865	合併による シナジー効果 発揮を目指す 27,000
売上高	19,845	26,846	27,000
営業利益	1,394	1,844	2,100

(株)カンエイメンテナンスの株式取得（連結子会社化）

(株)カンエイメンテナンス 概要

- ✓ 1984年設立、従業員数 約400名（2026年3月1日時点）。
- ✓ 主に関東圏で一般廃棄物処理プラント・し尿処理施設・水道施設等の運転・維持管理を手掛ける（約30施設）。

株式取得理由

- ✓ 当社子会社でプラントの運転管理を手掛けるタクマテクノスとカンエイメンテナンスが互いの運転・維持管理に関するノウハウや、人的資源をはじめとする経営リソースを共有することで、自治体等の顧客に対してより高品質な運転・維持管理サービスを提供できる体制を整える。
- ✓ 当社グループが成長ドライバーとして位置付けているプラントのアフターサービス事業（ストック型ビジネス）の強化を目指す。

- ✓ 資本コストや株価に関する現状分析を踏まえ、定量的な方針を設定する
- ✓ 市場の期待に応える事業成長・株主還元と、強固な財務基盤の両立を図り、企業価値を向上していく

1

資本コスト
を意識した
ROE目標値の設定

過去10年間の株主資本コストは6%程度だが、足元は上昇傾向にあるとの認識をふまえ、ROE目標を設定。

2027年3月期ROE
13.5%以上

政策保有株売却益を除くと
11.0%以上

2

適切なキャッシュ
アロケーション
の設定

運転資本や事業上のリスクバッファとして月商2~3か月分(300~400億円程度)を目安に確保。

それ以上の現預金(営業CF+現預金残高)について、成長投資と株主還元の適切なアロケーションを実施。

3

新たな
株主還元方針
の設定

配当

配当性向 **50%** または **DOE** (自己資本配当率) **4.0%**の両基準で算出した金額のいずれか高い方を目標として設定

自己株式の取得

資本効率向上を目的とし、**3か年合計で約180億円**の自社株買いを実施

4

EPC事業、
長期O&M事業を支える
強固な財務基盤
の維持

自己資本比率
50%台の維持

5

政策保有株式
の縮減

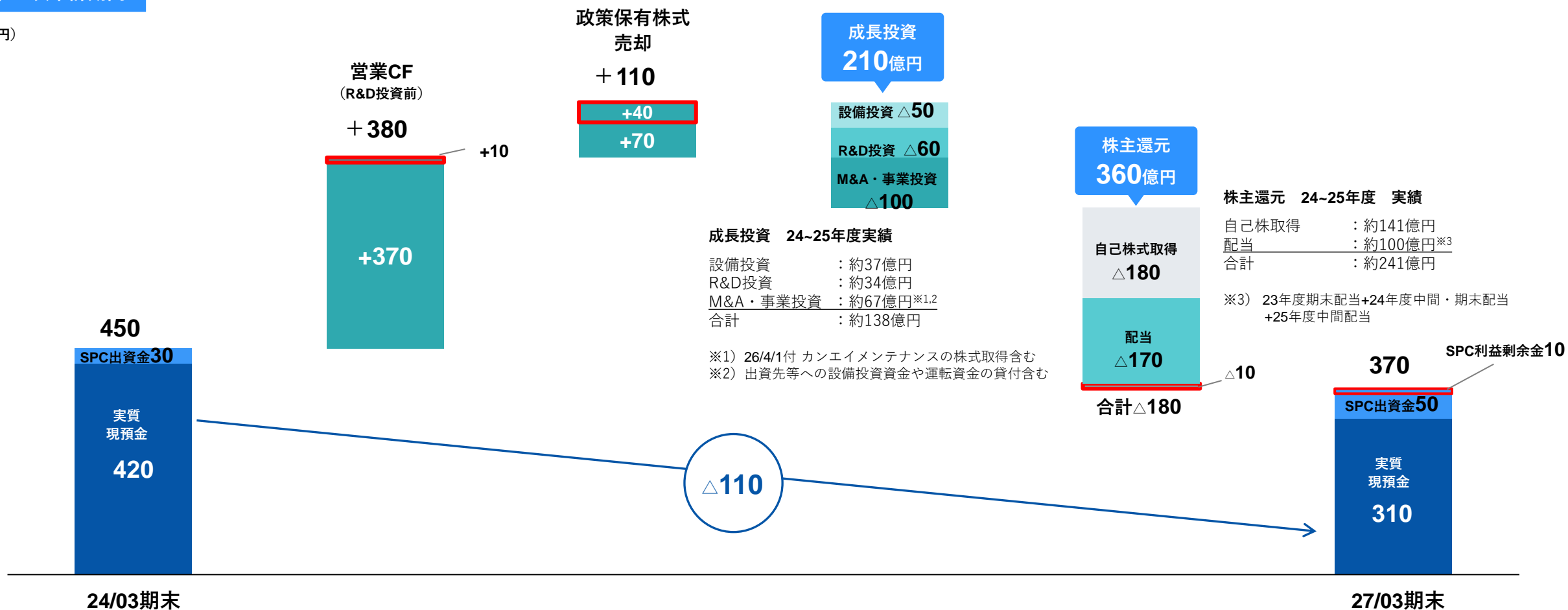
政策保有株式の
連結純資産比
2027年3月期
15%未滿

2029年3月期
10%未滿

✓ 成長投資と株主還元为重点を置き、適切なキャッシュアロケーションを行うことで、企業価値の向上を実現する

第14次中計期間

(億円)

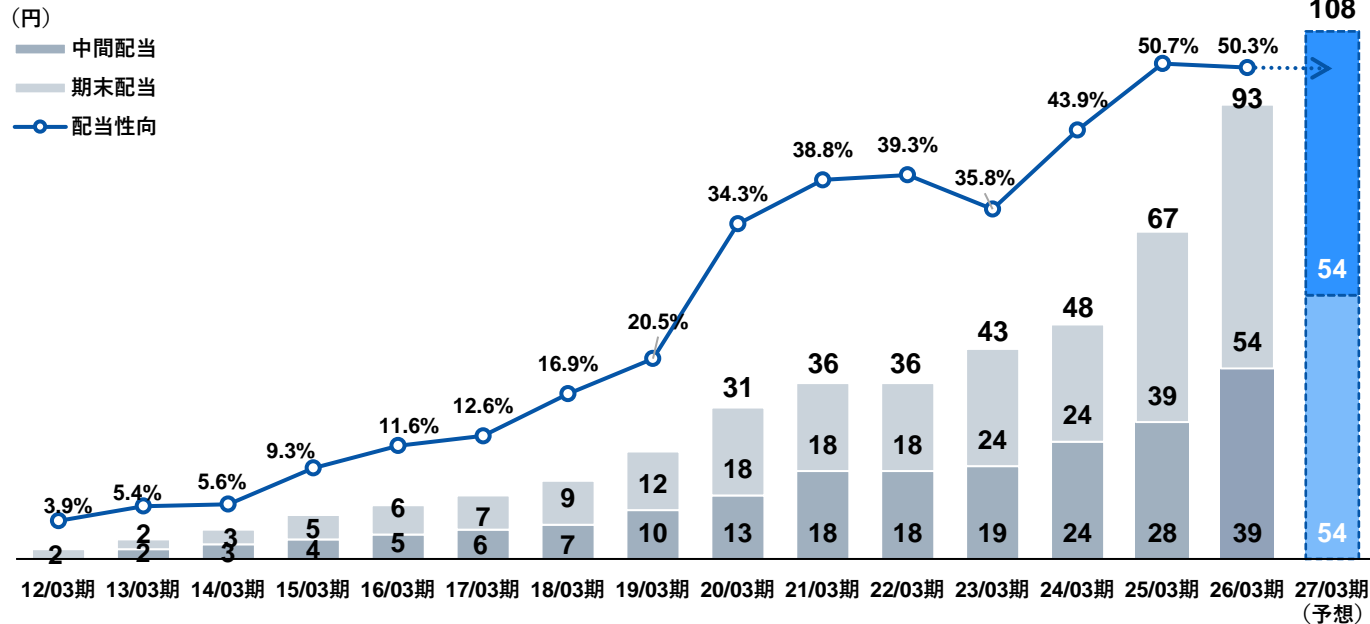


- ✓ 株主還元方針に従い、2026年3月期の1株当たり年間配当金は93円を予定（前回配当予想の87円から上方修正）、また2027年3月期の1株当たり年間配当金は過去最高となる108円を予定（15円の増配）
- ✓ 2026年5月14日開催の取締役会において、40億円を上限とする自己株式取得を実施し、取得した全株式を消却することを決議（取得期間：2026年5月15日～2026年9月7日、消却予定日：2026年10月30日）

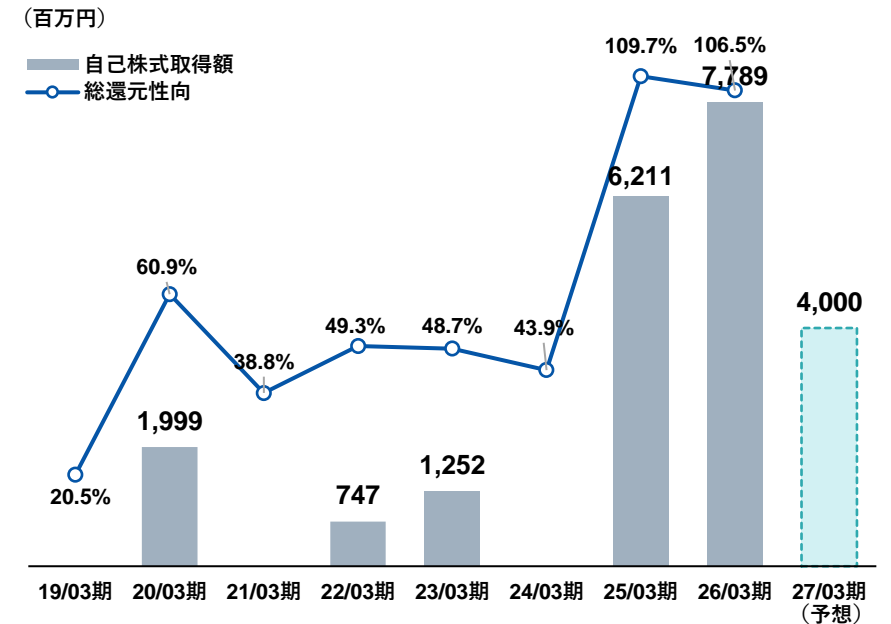
第14次中期経営計画
株主還元方針

- ① 安定的な配当と自己株式取得により株主還元を強化し資本効率の向上をはかる
- ② 配当性向50%またはDOE（自己資本配当率）4.0%の両基準で算出した金額のいずれか高い方を目標として設定
- ③ 資本効率向上を目的とし、3か年合計で約180億円の自社株買いを実施する

配当および配当性向

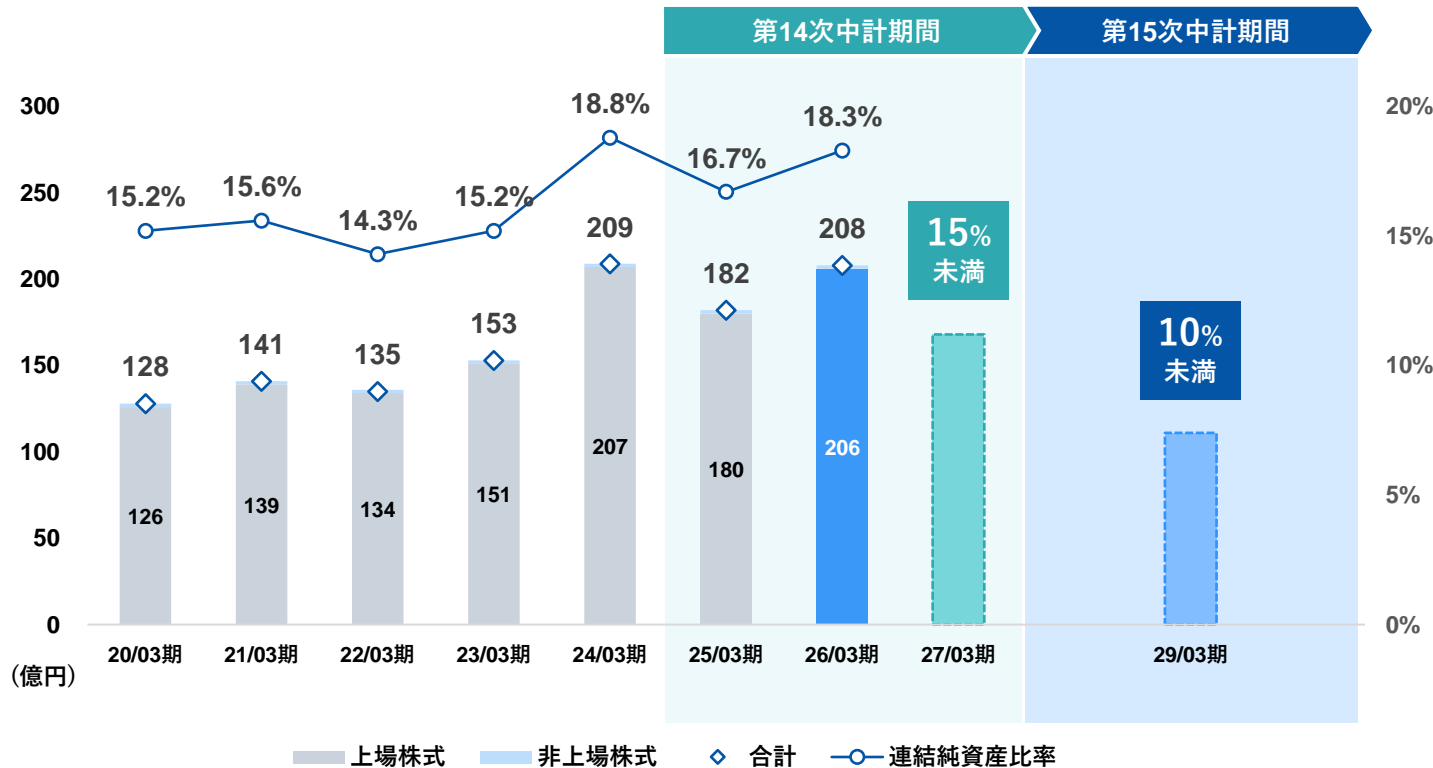


自己株式の取得

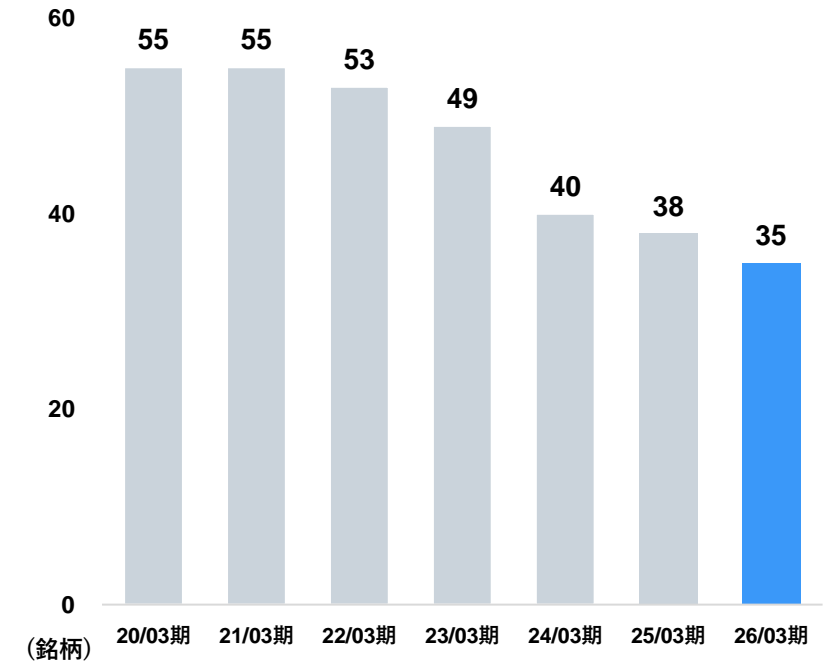


- ✓ 保有する政策保有株式について、2027年3月期末までに連結純資産比15%未満まで縮減、また2029年3月期末までに同10%未満まで縮減を進める計画
- ✓ 株価上昇に伴い2026年3月期末時点の連結純資産比率は上昇したものの、同期中に上場株式3銘柄を全部売却、6銘柄を一部売却し、計49億円規模を縮減（売却益約38億円を計上）。計画の実現に向け、2027年3月期も縮減の取り組みを加速

BS計上額および連結純資産比率



保有銘柄数（上場株式）



昨年度は一般廃棄物処理プラントの受注が7件と、非常に高水準な受注の獲得ができ、今年度も高水準の受注が継続できる見込みです。当社グループの提案内容やこれまでの実績をお客様にご評価いただき、かつ、人材の確保・育成を始めとする経営基盤強化の取り組みが、結果に結びついているものと考えております。

引き続き受注の確保に向けて取り組みつつ、中長期的な目線では、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心に、リーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続けられるよう、研究開発やM&Aといった取り組みを進めてまいります。

今後ともご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



2026年5月29日

株式会社タクマ

代表取締役社長

濱田州朗

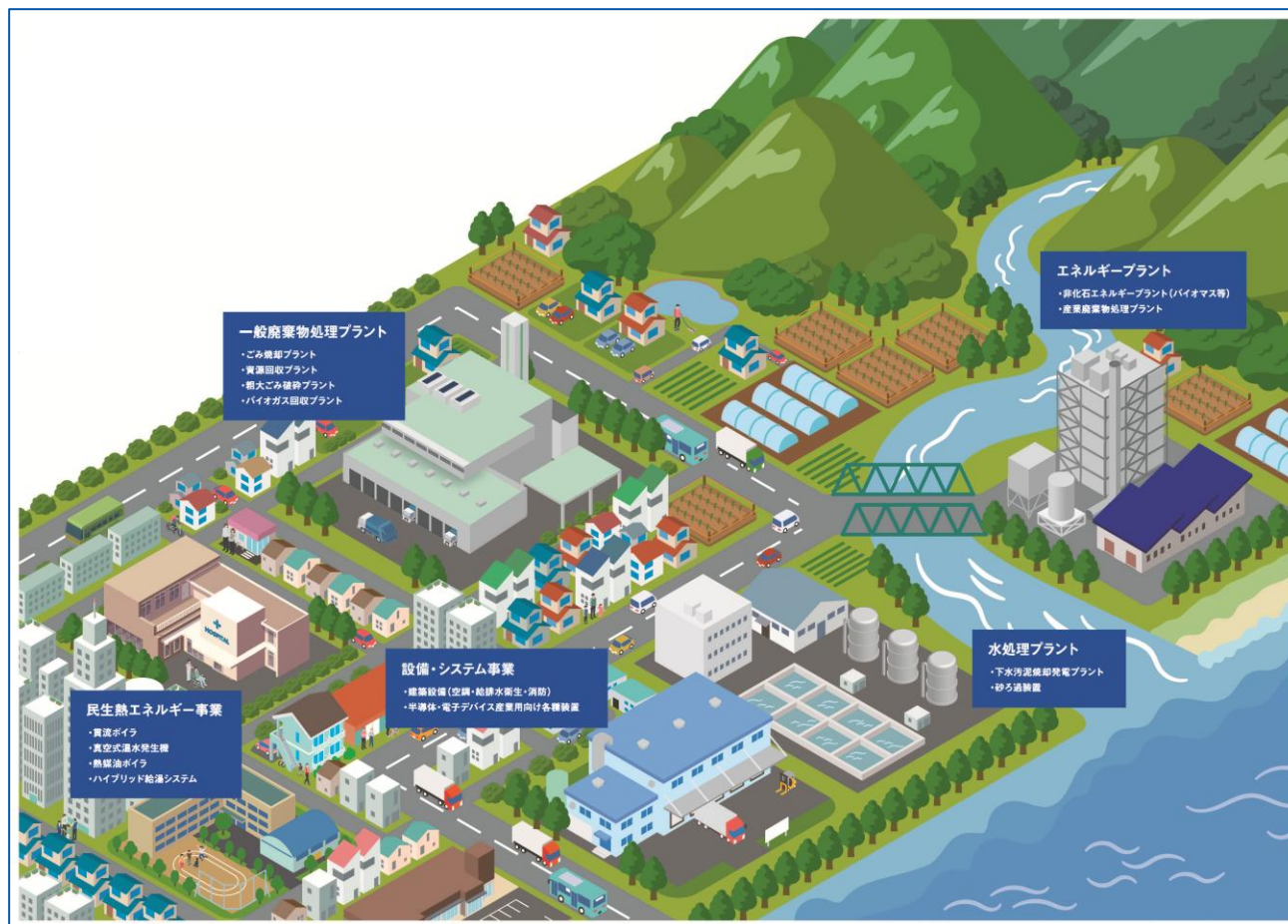
4. 添付資料

- ✓ ごみ処理施設、バイオマス発電所、下水処理設備など、暮らしや産業に欠かせない施設の設計・建設（環境・エネルギー分野のプラントエンジニアリング）とアフターサービスが主な事業。

会社概要

商号	株式会社タクマ (TAKUMA CO., LTD.)
設立	1938年（昭和13年）6月10日
代表者	代表取締役社長 兼 社長執行役員 濱田 州朗
本社所在地	兵庫県尼崎市金楽寺町二丁目2番33号
資本金	133億円
上場区分	東証プライム（コード番号：6013）
従業員数 2026年3月末現在	〔連結〕 4,504名 〔単体〕 1,117名
連結業績 2026年3月期	〔売上高〕 1,656億円 〔営業利益〕 154億円

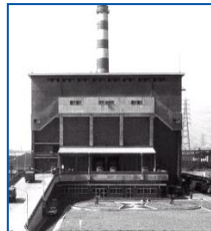
タクマグループの事業領域



- ✓ 創業者・田熊常吉が、1912年に日本初の純国産ボイラを発明し、1938年にボイラメーカーとして創業。ボイラ事業で培った燃焼技術やエンジニアリング技術を活用して1963年に国内初の全連続式ごみ焼却プラントを納入し、環境分野へ進出。
- ✓ 以来、主に環境・エネルギー関連分野のプラントEPC・アフターサービスの豊富な経験・ノウハウを蓄積し、強みとする。

沿革

納入実績 (2026年3月末)



主な事業分野

エネルギー

環境

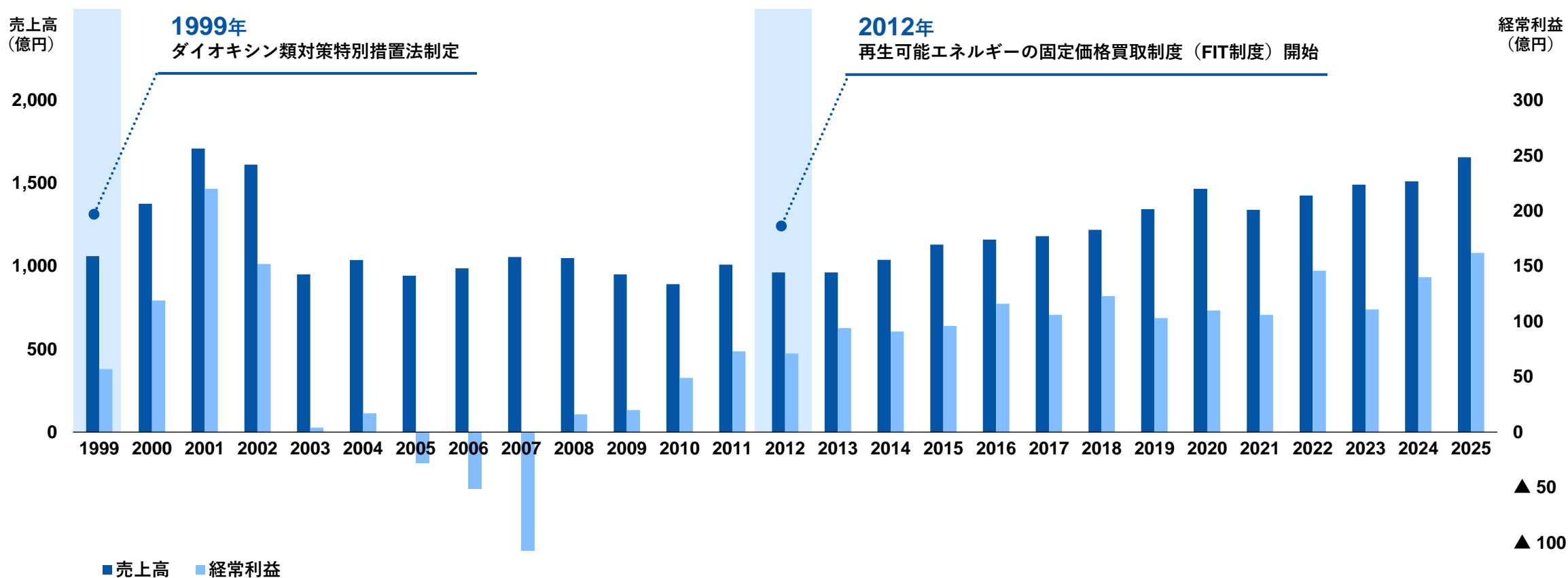
エネルギープラント (環境・エネルギー (国内) 事業)

一般廃棄物処理プラント (環境・エネルギー (国内) 事業)

水処理プラント (環境・エネルギー (国内) 事業)

<p>一般廃棄物処理プラント 国内外370施設以上</p>	<p>リサイクルプラント 国内90施設以上</p>
<p>バイオマスプラント 国内外650基以上</p>	<p>産業廃棄物処理プラント 国内外120基以上</p>
<p>階段式下水汚泥焼却炉 国内20基以上</p>	<p>上向流移床型砂ろ過装置 国内3,000台以上</p>

- ✓ 2000年代後半からベース収益となるアフターサービスへ注力
- ✓ ごみ処理プラントの安定的な更新・延命化需要、バイオマス発電プラントの需要増により、売上高・利益ともに安定的に推移



プラント竣工

約2～5年

約20～30年

EPC

アフターサービス（O&M）

ストック型ビジネス

プラントの設計・調達・建設



稼働中
ごみ焼却施設
100超



● 2025年3月末現在稼働中の施設



プラントの運転管理・メンテナンス



EPC
2～5年

アフターサービス（O&M）
20～30年

更新

更地に以下を新しく建設
・ごみ焼却プラント
・プラントを囲う建物

基幹改良

稼働中のごみ処理施設を改修
・プラントの主要設備を交換・改造
・建物は継続利用

運転維持管理

プラントの点検、操作、監視、簡易な修理・交換

直営

自治体が直接実施

運転委託

単年～複数年で外部委託

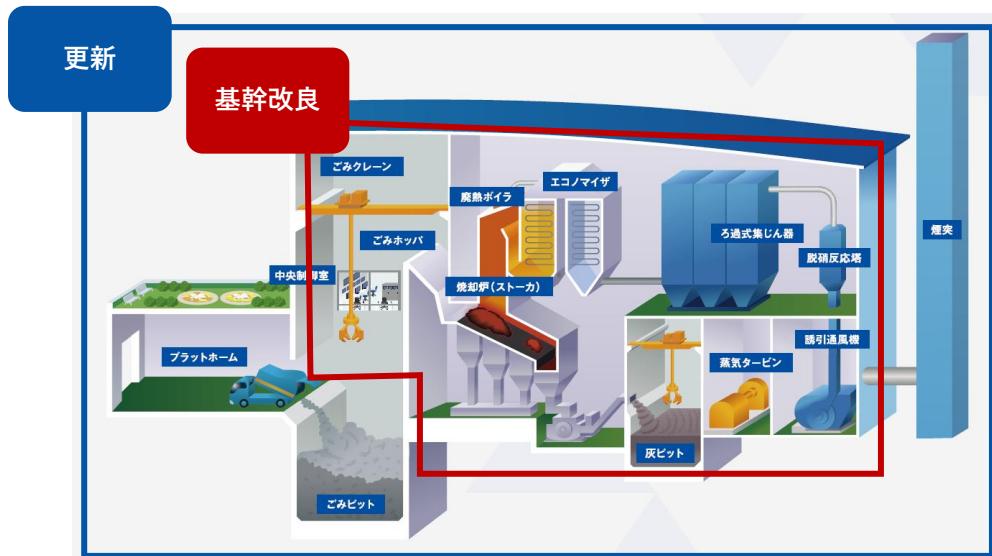
O&M

- ・運転維持管理とメンテナンスを包括的に外部委託
- ・契約期間は10～20年
- ・DBO事業（EPC + O&M）での発注により増加傾向

メンテナンス

プラントメーカーによる技術支援、緊急/定期的な点検・修理・交換・整備

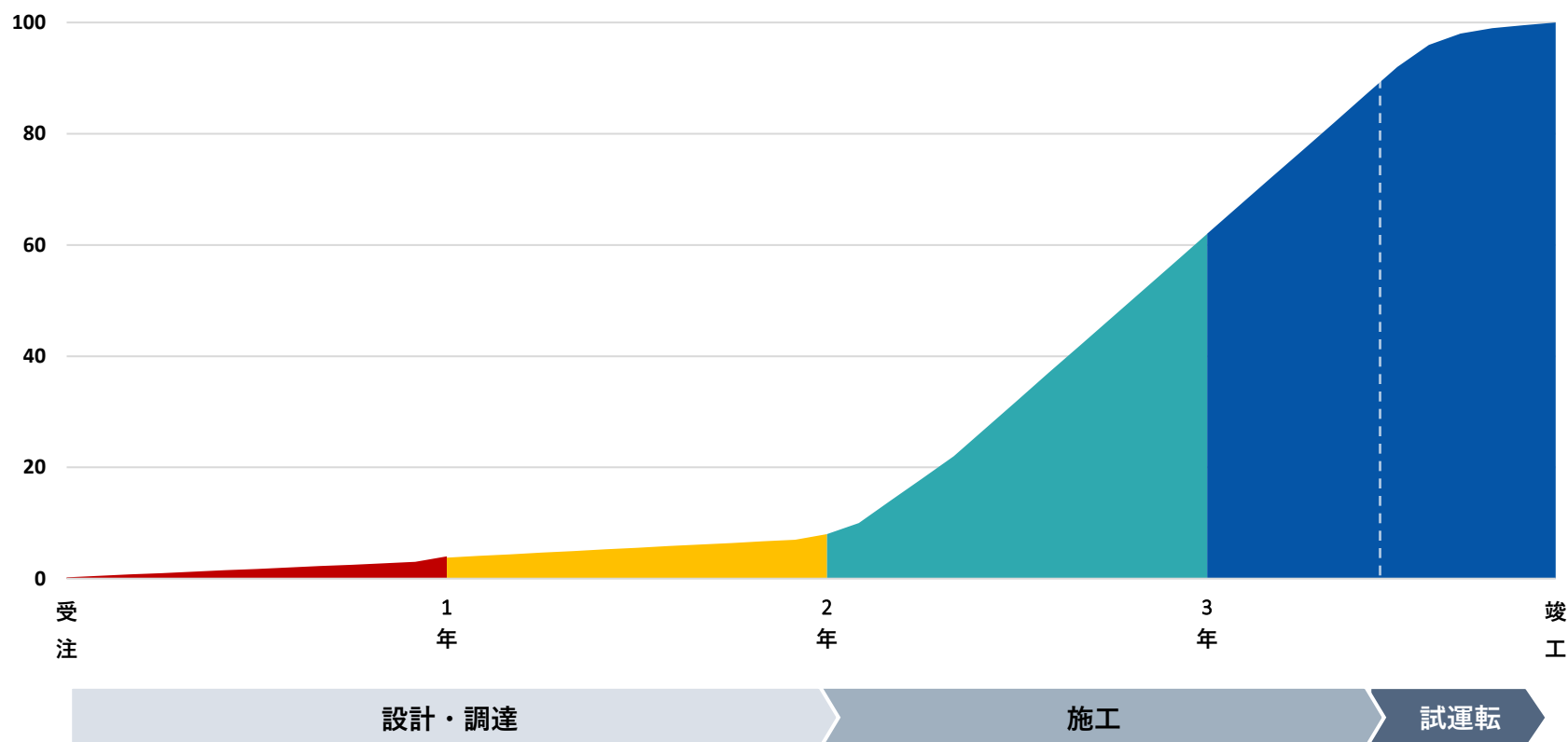
受注範囲の違い



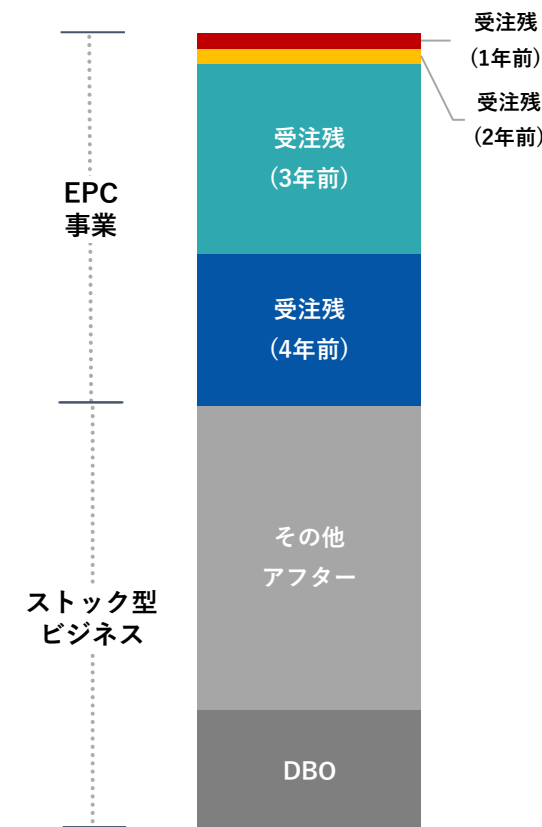
ごみ処理施設のフロー図

- ✓ EPC案件は工事の進行状況に応じて売上を計上。仮にプラント工期が4年間の場合、売上が大きく進捗するのは3年目および4年目前半（※下図の「施工」の期間）
- ✓ 全体の売上は、当該期に進捗するEPC案件の構成により変動（※「EPC案件構成の変化」と表現）

EPC受注案件売上進捗（イメージ）



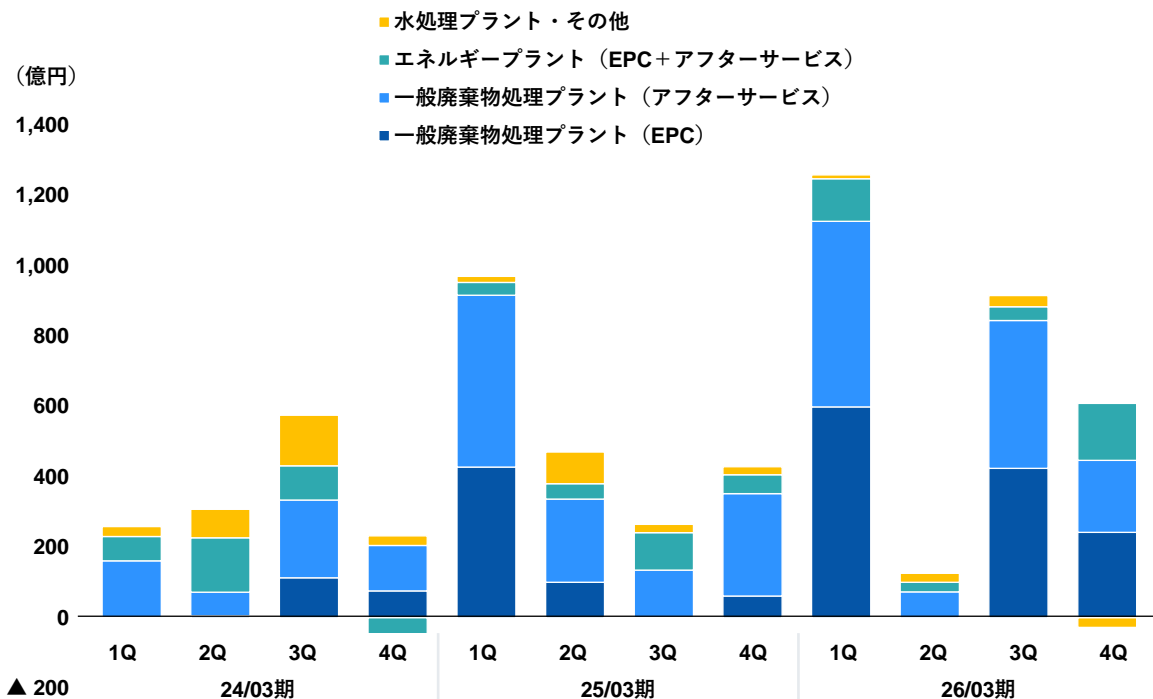
全体の売上構成（イメージ）



- ✓ 受注高は、一般廃棄物処理プラント案件の契約時期により大きく変動
- ✓ 売上高は、EPC案件構成の変化により変動するものの、4Qにかけて増加する傾向にある

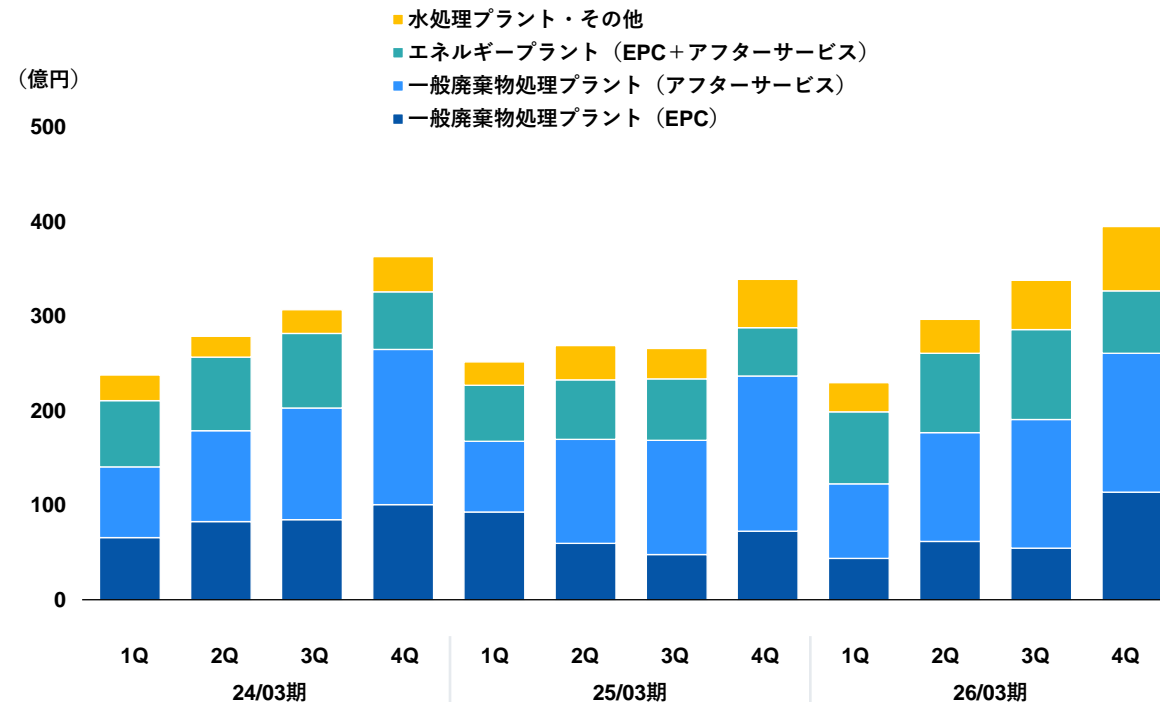
受注高（四半期毎）

EPC1件あたりの受注金額が大きいため
契約時期によって大きく変動する傾向にある



売上高（四半期毎）

EPC案件構成の変化（EPC案件の工事進捗状況）により変動するものの
一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）が4Qにかけて増加するため
売上高全体も4Qにかけて増加する傾向にある



- ✓ 地方自治体向けに一般廃棄物（家庭ごみ等）を処理（焼却・リサイクル等）するプラントの建設とアフターサービス（運営管理・メンテナンス）を提供し、地域の環境保全に貢献

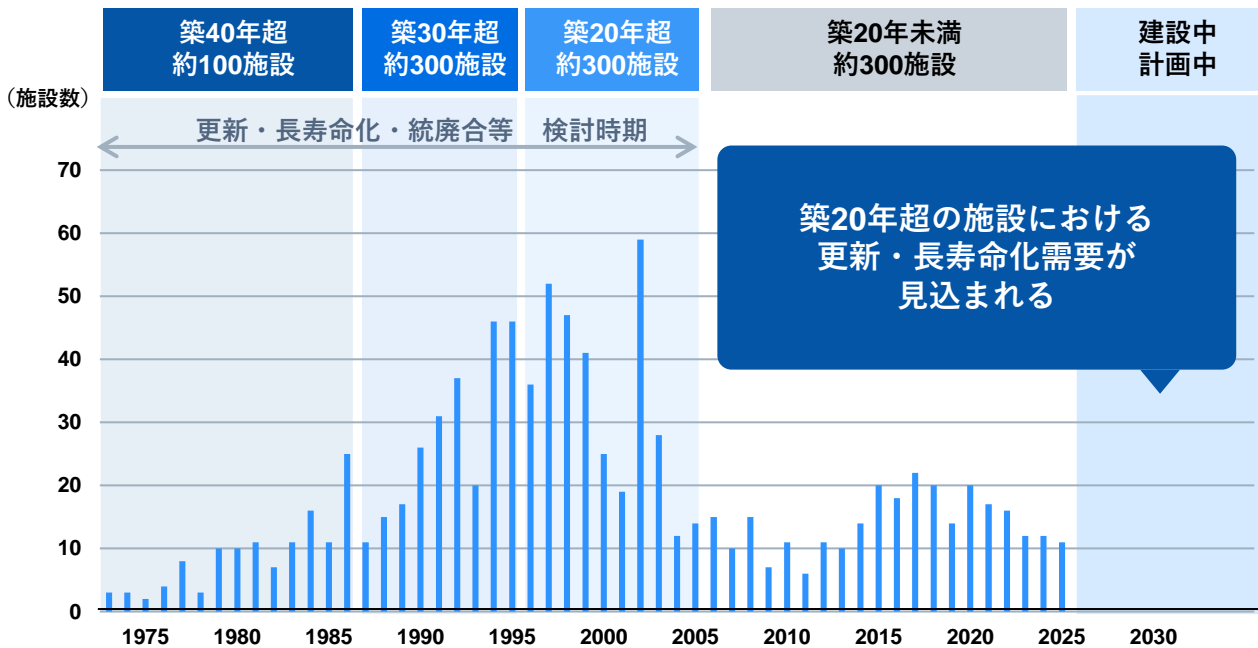
市場環境

ごみ焼却施設の老朽化が進行しており、安定的な更新需要が継続する見通し。
また、ストックマネジメントの観点から、メンテナンス工事や基幹改良工事を通じた既存施設の長寿命化需要も継続する見通し。

今後の方針

提案力強化とリソース拡充による案件対応力の拡充を図り、年間3件以上の更新案件の継続的な受注と、延命化需要への確実な対応を目指す。
提案型営業により毎年の継続的なアフターサービスの受注を維持・拡大。ストック型ビジネスの成長へつなげる。

稼働開始年別のごみ焼却施設数（991施設）

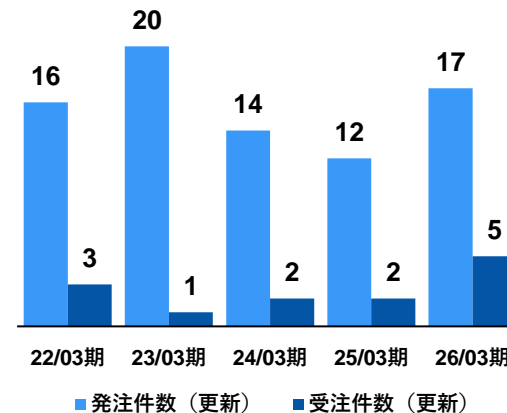


出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査結果 令和6年度」をもとに当社作成 ※建設中、休止中施設を含む

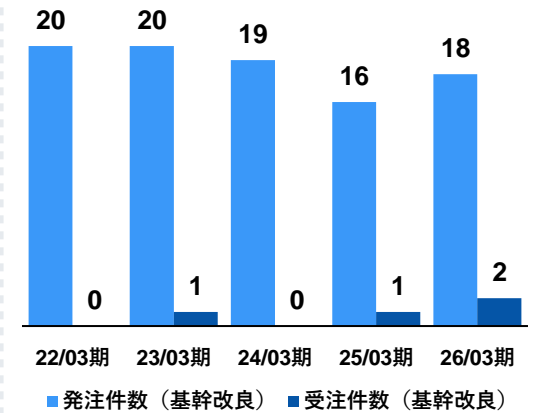
市場での発注件数と当社の受注件数推移

更新・基幹改良ともに年間15~20件の発注が継続する見込み。
提案力強化・リソース拡充により、
年間3件以上の更新案件の継続的な受注を目指す。

更新

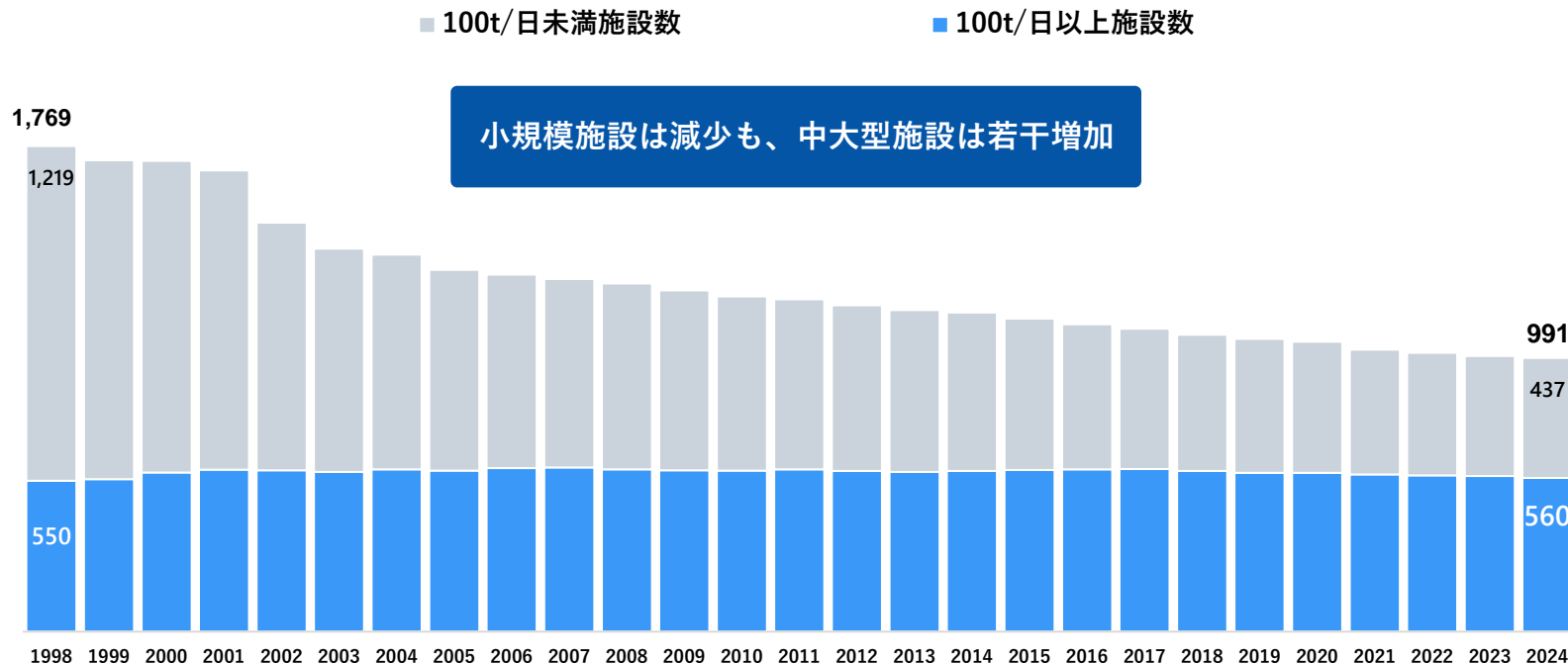


基幹改良



- ✓ 国土の狭い日本では埋立が難しく、衛生面からも焼却処理は必要なため、中長期的にも建て替え・改造需要が見込まれる。
- ✓ ごみ処理の広域化により、小規模なごみ焼却施設は減少する一方、100t/日以上の中大型施設は若干増加。
- ✓ 今後、気候変動対策や民間活用の推進等を背景に、施設の多機能化・役割の拡大が進む（付加価値が高まる）見込み。
※発電設備・CO₂分離回収設備の設置、民間企業への運営事業（O&M）委託 等

ごみ焼却施設 処理規模別の施設数



小規模施設は減少も、中大型施設は若干増加

1997年 旧厚生省
「ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止等ガイドライン」
ごみ処理の広域化を推進
(施設規模：最低100t/日以上)

2019年 環境省「持続可能な適正処理の確保に向けたごみ処理の広域化及びごみ処理施設の集約化について（通知）」
ごみ処理の在り方に気候変動対策の推進、災害対策の強化 等の観点が加わる

2020年 「2050年カーボンニュートラル宣言」
廃棄物・資源循環分野での脱炭素推進

施設の多機能化、役割の拡大が進む見込み
・発電設備・CO₂分離回収設備の設置
・防災・エネルギー拠点としての役割
・民間企業への運営事業（O&M）委託 等

出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」をもとに当社作成 ※建設中、休止中施設を含む

✓ 工場向けに電力・熱を供給する大型プラントやバイオマス発電所を通じて、お客様の脱炭素化に貢献

市場環境

再エネ主力化や脱炭素化に向けた政策などを背景に、国内燃料（未利用材など）を中心とした中小型バイオマス発電の需要が継続。特に製紙・製材業界などでの既存プラントの更新需要（燃料転換）や、中小型規模の発電所新設需要（FIT/FIP、Non-FIT）が期待される。

今後の方針

EPC事業では既存プラントの更新や発電所新設案件など、中小型バイオマス発電プラントを中心に継続的な受注獲得を目指す。アフターサービスではメンテナンスに加え省エネ・機能改善・延命化などのソリューション提案により、ストック型ビジネスの成長を目指す。

当社の主力製品

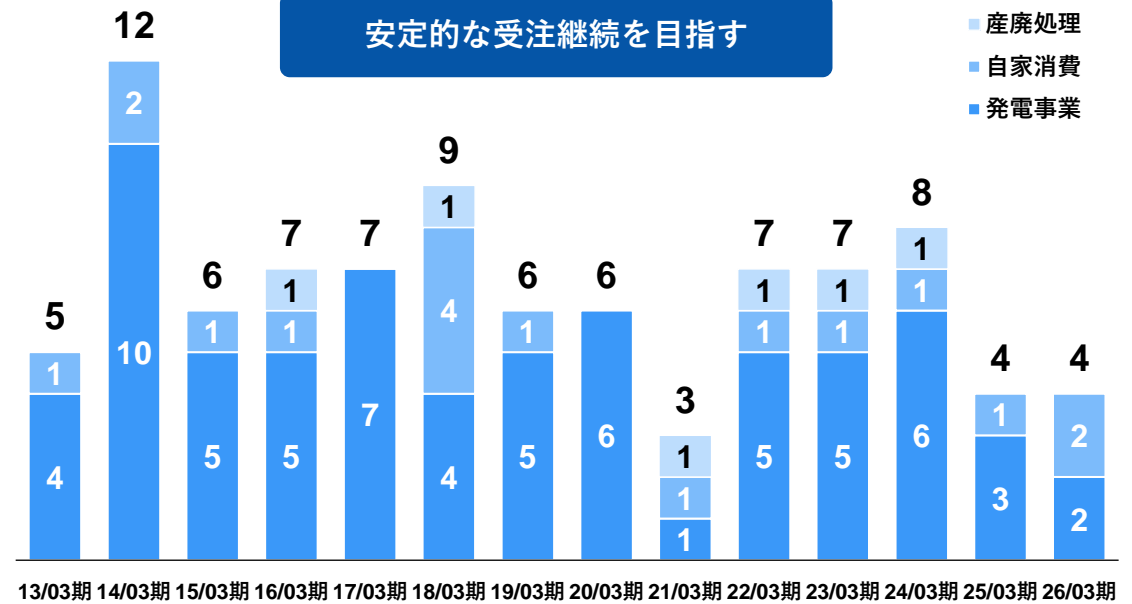


納入実績

バイオマスプラント
国内外**650**基超

産業廃棄物処理プラント
国内外**120**基超

EPC受注件数推移



✓ 温室効果ガス削減効果や省エネ性能の高い製品を通じて、下水処理施設のエネルギー有効活用、脱炭素化に貢献

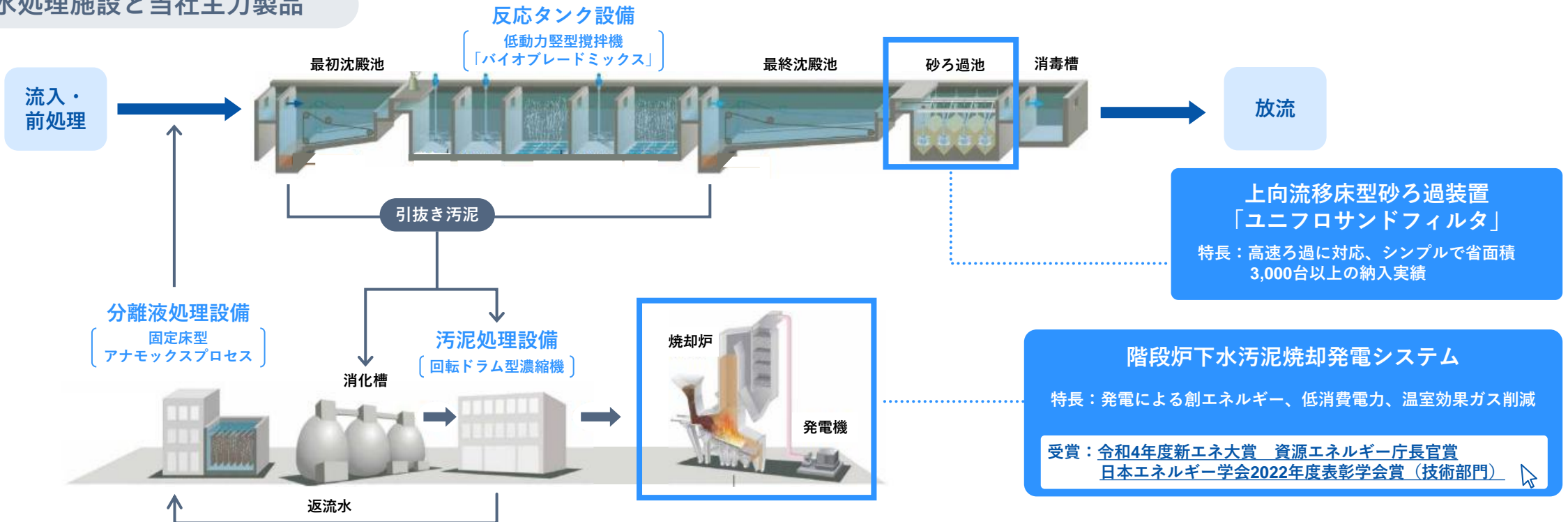
市場環境

下水処理設備の老朽化による更新・長寿命化需要に加え、温室効果ガスの削減、バイオマスである下水汚泥の有効活用需要が拡大。当社製品の「階段炉下水汚泥焼却発電システム」が、温室効果ガスの削減効果や省エネ・創エネ性の観点から2022年度に2つの賞を相次いで受賞。

今後の方針

環境性能が高く、顧客ニーズに合致する主力製品（階段炉下水汚泥焼却発電システム、砂ろ過装置）を軸に、継続的な受注の獲得に注力。また、今後増加すると予想されるDBO事業案件の受注に向けた体制の整備を推進。

下水処理施設と当社主力製品



上向流移床型砂ろ過装置
「ユニフロサンドフィルタ」
特長：高速ろ過に対応、シンプルで省面積
3,000台以上の納入実績

階段炉下水汚泥焼却発電システム
特長：発電による創エネルギー、低消費電力、温室効果ガス削減
受賞：令和4年度新エネ大賞 資源エネルギー庁長官賞
日本エネルギー学会2022年度表彰学会賞（技術部門）

✓ 廃棄物・バイオマス発電プラントを通じ、東南アジア諸国での経済成長や都市化に伴う電力不足・衛生環境等の課題解決に貢献

市場環境

タイでは再エネ推進政策を背景に、廃棄物発電や燃料転換などのバイオマス発電の需要拡大が期待される。台湾では廃棄物発電プラントの老朽化に伴う更新・長寿命化のニーズが拡大。台湾やベトナムでは、製造工場内で発生する産業廃棄物を自社工場内で処理するプラントのニーズも増加。

今後の方針

現地法人との連携や現地企業とのパートナーシップの拡充を図り、東南アジア・台湾における受注拡大を目指す。コストダウン・工期短縮に加えて、安定稼働・高効率化技術など性能・品質面での差別化を図り、年間1~2件以上の新設受注継続による安定的な黒字化・成長を目指す。

納入実績（累計）

エネルギープラント

160基

タイ

うちバイオマス

120基

台湾／中国／韓国／イギリス等

廃棄物処理プラント

16施設

近年の主な受注案件

	年度	納入先 (敬称略)	内容	規模	納期
廃棄物発電プラント	22/03期 3Q	達和鹿草環保股份有限公司 (台湾)	設備更新	900t/日	2024/11
廃棄物処理プラント	23/03期 4Q	A社 (ベトナム)	新設	427t/日	2025/09
エネルギープラント	23/03期 4Q	B社 (タイ)	新設		2025/03

現地法人（2社）



民生熱エネルギー事業

- 国内市場は成熟しているものの、当面は更新など一定の需要が継続するものと見込む。
- 新たな熱源事業（水素やバイオマス、電気熱源、脱炭素製品など）に加え、タイを中心とした東南アジア圏での海外事業拡大により、受注規模の拡大を目指す。

グループ会社



蒸気ボイラ、温水ヒーターなど
熱源製品の製造・販売・アフターサービス

主な製品



貫流ボイラ

真空式温水発生機

ハイブリッド
給湯システム

水素焚
真空式温水発生機

CO₂濃縮型
小型貫流ボイラ

設備・システム事業

建築設備事業

都市圏の再開発や医療・福祉施設の新設・更新などにより堅調な需要が継続する見込み。今後も、人材の確保・育成により営業力・施工能力のさらなる強化を図り、規模の維持・拡大を目指す。

半導体産業用設備事業

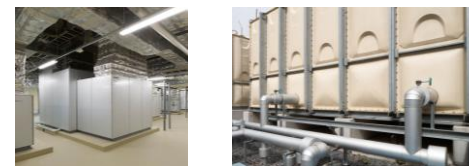
デジタル化の潮流により半導体・電子デバイス製造装置市場は中長期的に拡大基調。製造プロセスに必要な高度にクリーンな環境を創造・維持する商品を提供し、規模の維持・拡大を目指す。

グループ会社



各種施設の建築設備の
空調・給排水衛生設備の設計・施工

主な取り扱い設備



空調設備

給排水衛生設備



半導体産業用向けの各種装置の販売、
アフターサービス

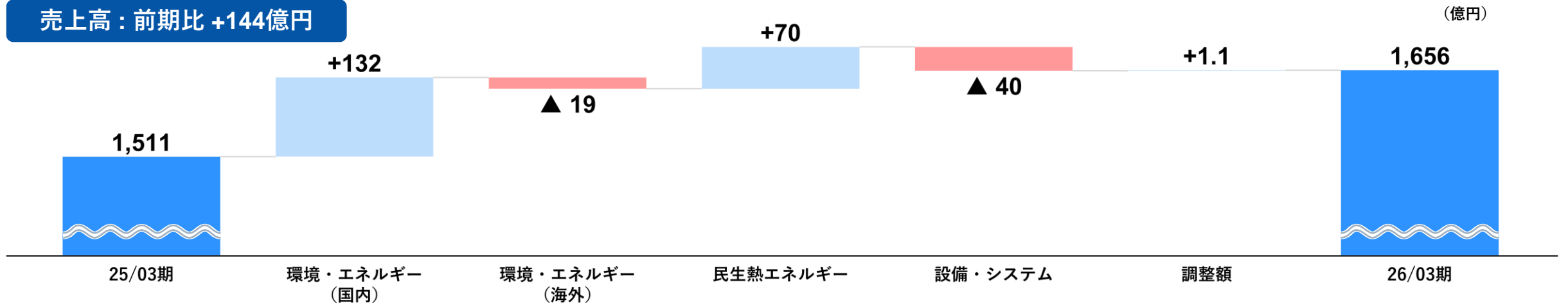
主な製品



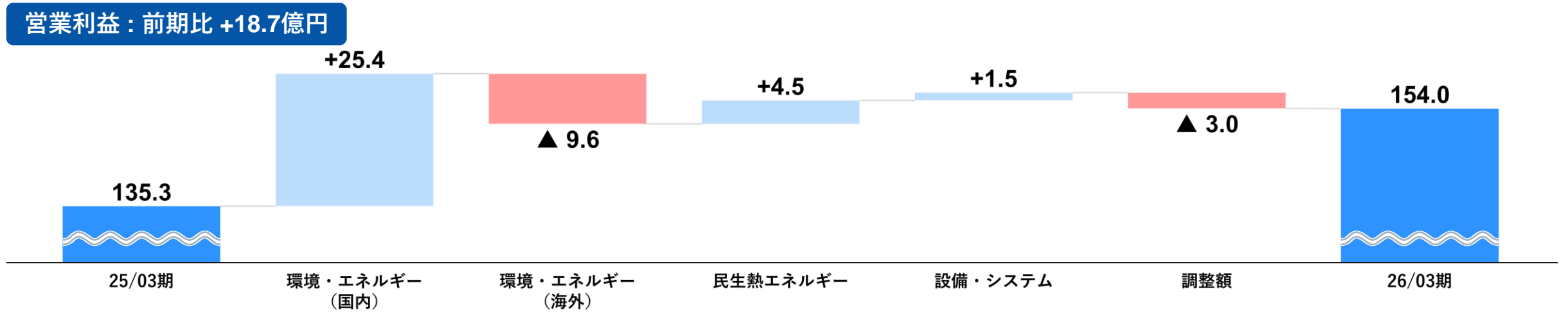
ケミカルフィルタ

AMC環境濃度測定器

売上高：前期比 +144億円



営業利益：前期比 +18.7億円



営業利益
増減要因

売上高の増加に伴い
増益

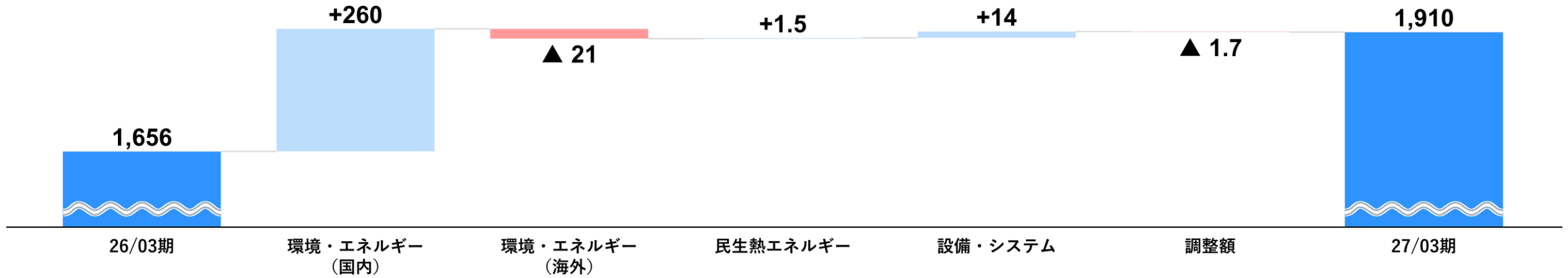
売上高の減少に伴い
減益

(株)IHI汎用ボイラの
連結子会社化に伴い増益

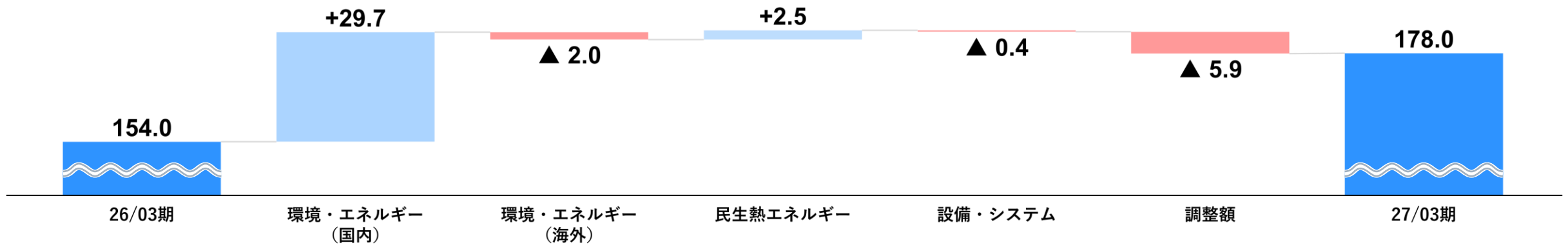
主に建築設備事業の
利益率改善により増益

売上高：前期比 +253億円

(億円)



営業利益：前期比 +23.9億円



営業利益
増減要因

売上高の増加に伴い
増益

売上高の減少に伴い
減益

(株)IHI汎用ボイラの
統合費用剥落に伴い増益

主に固定費の増加により
減益

■：主目標

(億円)	2024年度		2025年度			2026年度			3か年合計		
	2024年5月 公表値	実績 (差異)	2024年5月 公表値	2025年5月 修正目標 (差異)	実績 (修正目標からの差異)	2024年5月 公表値	2025年5月 修正目標 (差異)	2026年5月 期首予想 (修正目標からの差異)	2024年5月 公表値	2025年5月 修正目標 (差異)	2026年5月 期首予想 (修正目標からの差異)
受注高	2,300	2,463 (+163)	1,800	2,500 (+700)	3,330 (+830)	1,900	2,100 (+200)	2,000 (▲100)	6,000	7,063 (+1,063)	7,793 (+730)
売上高	1,430	1,511 (+81)	1,520	1,650 (+130)	1,656 (+6)	1,650	1,730 (+80)	1,910 (+180)	4,600	4,891 (+291)	5,077 (+186)
営業利益	112	135 (+23)	112	145 (+33)	154 (+9)	132	155 (+23)	178 (+23)	356	435 (+79)	467 (+32)
経常利益	120	140 (+20)	120	150 (+30)	162 (+12)	140	160 (+20)	185 (+25)	380	450 (+70)	488 (+37)
ROE	8.0%	9.5% (+1.5pt)	8.0%	10.5% (+2.5pt)	12.4% (+1.9pt)	9.1%	11.5% (+2.4pt)	13.5% (+2.0pt)	9.0%以上 (2027年3月期)	11.5%以上 (2027年3月期)	13.5% (2027年3月期)

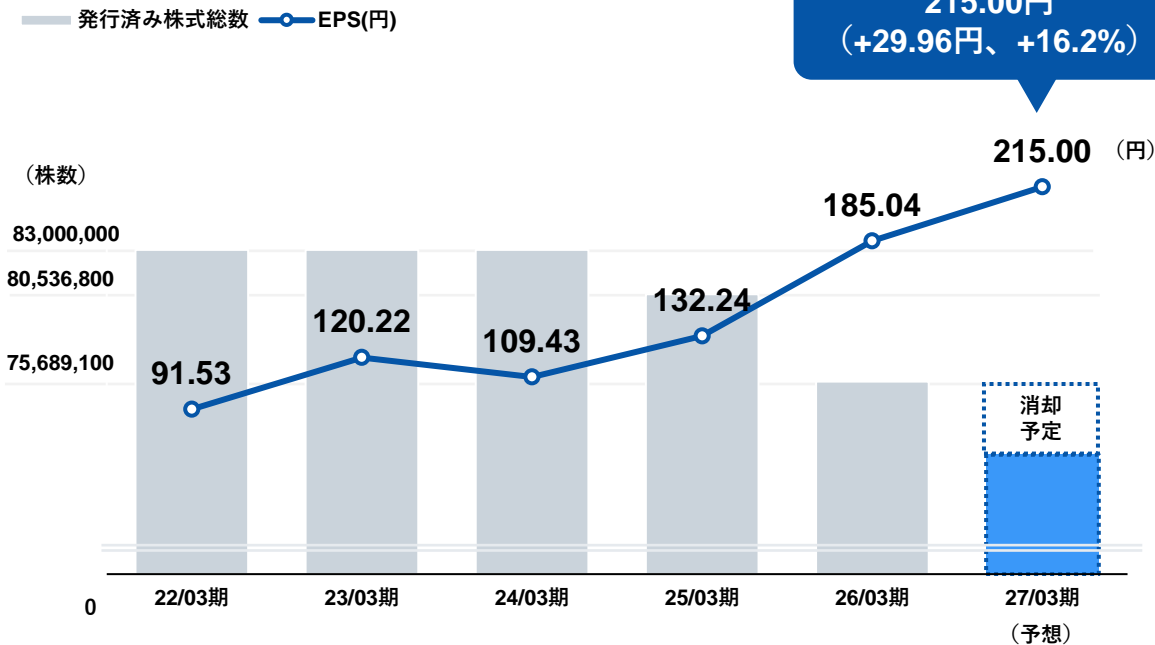
(百万円)	2024年度		2025年度			2026年度			3か年合計		
	2024年5月 公表値	実績	2024年5月 公表値	2025年5月 修正目標	実績	2024年5月 公表値	2025年5月 修正目標	2026年5月 期首予想	2024年5月 公表値	2025年5月 修正目標	2026年5月 期首予想
受注高											
全社	230,000	246,301	180,000	250,000	333,026	190,000	210,000	200,000	600,000	706,301	779,327
環境・エネルギー（国内）	198,700	214,792	146,700	208,500	288,709	155,000	168,500	160,500	500,400	591,792	664,001
環境・エネルギー（海外）	4,000	2,347	4,000	3,000	1,561	4,000	4,000	5,000	12,000	9,347	8,908
民生熱エネルギー	18,800	20,266	19,300	29,000	30,865	20,000	27,000	27,000	58,100	76,266	78,132
設備・システム	9,000	9,343	10,500	10,000	12,300	11,500	11,000	11,000	31,000	30,343	32,643
売上高											
全社	143,000	151,161	152,000	165,000	165,620	165,000	173,000	191,000	460,000	489,161	507,781
環境・エネルギー（国内）	109,400	113,650	118,900	126,500	126,935	130,000	133,500	153,000	358,300	373,650	393,585
環境・エネルギー（海外）	5,000	5,546	4,000	3,000	3,635	4,000	2,000	1,500	13,000	10,546	10,681
民生熱エネルギー	18,600	19,845	19,100	26,000	26,846	19,700	27,000	27,000	57,400	72,845	73,692
設備・システム	10,500	12,557	10,500	10,000	8,524	11,800	11,000	10,000	32,800	33,557	31,081
営業利益											
全社	11,200	13,532	11,200	14,500	15,409	13,200	15,500	17,800	35,600	43,532	46,742
環境・エネルギー（国内）	12,300	13,081	12,600	15,400	15,624	14,400	16,000	18,600	39,300	44,481	47,305
環境・エネルギー（海外）	300	1,069	0	100	102	0	0	▲ 100	300	1,169	1,072
民生熱エネルギー	1,000	1,394	1,050	1,400	1,844	1,100	1,800	2,100	3,150	4,594	5,338
設備・システム	700	890	700	700	1,048	900	900	1,000	2,300	2,490	2,938

※ 調整額は省略

✓ 第14次中期経営計画の3か年合計で約180億円の自己株式取得を実施予定。

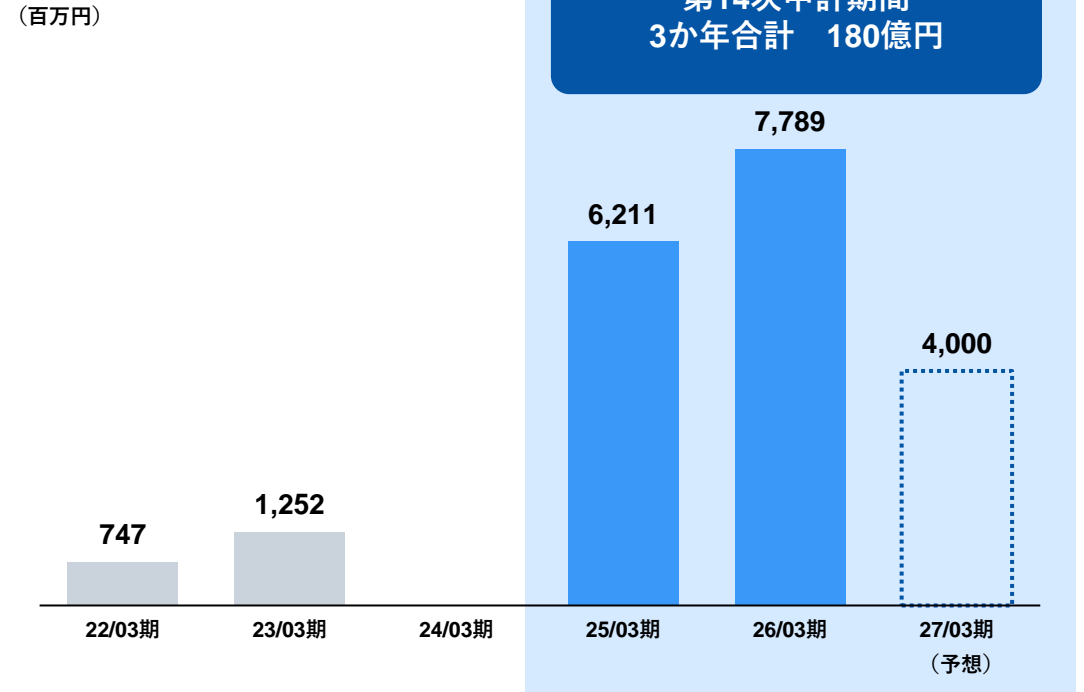
取得期間	取得方法	取得株式総数	取得総額	取得株式の取り扱い
2024年05月15日～2025年01月15日	市場買付	2,463,200株	3,999百万円	すべて消却（消却前発行済み株式総数の2.97%）
2025年02月17日～2026年02月16日	市場買付	4,847,700株	9,999百万円	すべて消却（消却前発行済み株式総数の6.02%）
2026年05月15日～2026年09月07日	市場買付	上限 2,000,000株	上限 4,000百万円	消却予定

発行済み株式総数およびEPSの推移



※ 27/03期は2026年5月14日開催の取締役会において決議した自己株式の取得および消却の影響を考慮した数値

自己株式の取得額の推移



- ✓ エンジニアリング・施工・メンテナンス部門を中心に、引き続き人材採用・育成などの人的投資を強化
- ✓ 27/03期の主な設備投資は省エネルギー型CO₂分離回収技術の実証設備や播磨工場の新研究棟（仮称）などを予定

	22/03期	23/03期	24/03期	25/03期	26/03期	27/03期 予想
従業員数（人・連結）	4,145	4,247	4,278	4,372	4,504	-
従業員数（人・単体）	958	1,002	1,054	1,087	1,117	-
採用数（人・単体）	79	69	83	76	76	60-70

(百万円)	22/03期	23/03期	24/03期	25/03期	26/03期	27/03期 予想
設備投資額	3,844	7,100	3,527	1,329	1,520	4,500
減価償却費	961	1,136	1,797	1,934	2,008	1,900
研究開発費	1,006	1,150	1,629	1,782	1,406	1,500

(百万円)	22/03期	23/03期	24/03期	25/03期	26/03期	27/03期 予想
販管費（連結）	16,254	17,741	19,309	20,160	23,856	25,000

- ✓ 4Qにかけて、工事進捗・引渡が多くなり売上債権が増加する一方で、取引先への支払いが進むことで現預金が減少する傾向にある。
- ✓ 翌年度1Qに売上債権の回収が進み、現預金が増加する傾向にある。

資産 (百万円)	2026/03期 1Q	2026/03期 2Q	2026/03期 3Q	2026/03期 4Q
流動資産	118,871	122,211	126,823	132,899
現金及び預金	61,531	48,698	48,511	40,325
売上債権	39,173	51,827	57,195	82,850
棚卸資産	14,875	15,182	17,640	7,065
その他	3,290	6,503	3,475	2,658
固定資産	56,313	57,264	58,687	57,576
有形固定資産	18,747	18,519	18,256	18,748
無形固定資産	1,515	1,482	1,415	1,396
投資その他の資産	36,051	37,261	39,014	37,431
資産合計	175,185	179,476	185,510	190,475

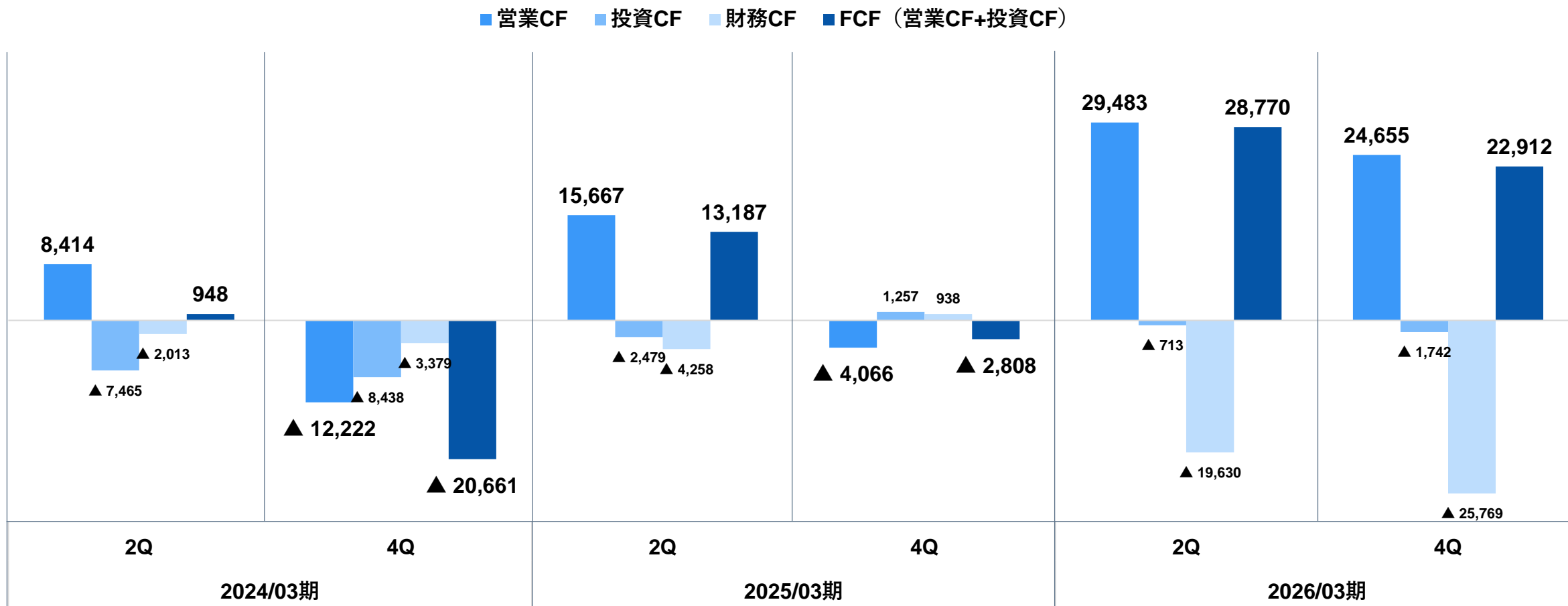
負債・純資産 (百万円)	2026/03期 1Q	2026/03期 2Q	2026/03期 3Q	2026/03期 4Q
流動負債	56,760	58,224	62,952	64,674
仕入債務	29,170	32,792	39,702	28,871
短期借入金	583	483	770	773
その他	27,006	24,948	22,479	35,028
固定負債	12,461	12,915	13,712	12,214
負債合計	69,222	71,139	76,665	76,888
純資産	105,963	108,336	108,845	113,586
負債・純資産合計	175,185	179,476	185,510	190,475
自己資本比率	59.9%	59.9%	58.2%	59.1%

※流動資産「売上債権」は電子記録債権、受取手形、売掛金及び契約資産の合計、「その他」は貸倒引当金を含む。

※流動負債「仕入債務」は支払手形及び買掛金、電子記録債務の合計、「短期借入金」は1年内返済予定の長期借入金を含む。

「その他」は未払法人税等、契約負債、賞与引当金、製品保証引当金、工事損失引当金、その他の合計

- ✓ 売上高・利益と同様、EPC案件の構成（自治体/民間向け案件、各EPC案件の工事の進捗状況）により変動がある。
- ✓ 自治体向けEPC案件は、4Qにかけて取引先への支払いが先行する一方で、入金は当年度の出来高に応じて翌年度の1Q頃となる。引渡件数が多いと入金も多くなる傾向にある。



用語	内容
EPC	プラントの設計・建設事業 Engineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（建設・試運転）の略
O&M	プラントの運営事業 Operation（運転管理） & Maintenance（維持管理）の略
DBO	公共団体などが資金を調達し、民間事業者が施設の設計・建設・運営を一括して委託する方式（EPC+O&M） Design（設計）、Build（建設）、Operate（運営）の略
DBM	EPC+長期メンテナンス契約の形態をとる事業 Design（設計）、Build（建設）、Maintenance（維持管理）の略
BTO	PFI法に基づき、民間事業者が資金調達・施設のEPCを行い、完成後に施設の所有権を公共に移転し、その後、民間事業者が運営を行う事業方式。Build（建設）、Transfer（所有権移転）、Operate（運営）の略
基幹改良工事	施設のライフサイクルコスト低減の観点から、耐用年数の長い建屋などは維持したまま、老朽化した設備を更新・改良することで、機能の回復と施設の長寿命化を図る手法。基幹的設備改良工事の略
FIT	再生可能エネルギーの固定価格買取制度 Feed-in Tariffの略
FIP	市場での売電価格に対して一定のプレミアム（補助額）を上乗せする制度 Feed-in Premiumの略

本資料で提供する情報のうち業績見通しおよび事業計画などに関するものは、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。

従って、実際の業績は様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果になりうることをご承知おきください。

当社が本資料を発行後、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新、または修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料の著作権は当社に帰属し、目的を問わず、当社に事前の承諾なく複製、または転用することなどを禁じます。
